

# 広域国土・対流報告

(令和5年7－9月期)

令和6年2月27日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和5年7-9月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域圏別の動向（令和5年7-9月期）	－ 3 －
1 人口	
1-1 総人口	－ 4 －
1-2 出生数	－ 6 －
1-3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2-1 自動車旅客数	－ 13 －
2-2 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
2-3 国内航空旅客数	－ 17 －
2-4 自動車貨物輸送量	－ 20 －
2-5 鉄道貨物発送量	－ 22 －
2-6 国内航空貨物輸送量	－ 24 －
2-7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 27 －
3 観光	
3-1 延べ宿泊者数	－ 29 －
3-2 外国人延べ宿泊者数	－ 32 －

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和5年7月1日から9月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」については、令和5年7月1日現在を対象とする。

【広域圏の区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和5年7-9月期)のポイント

項目			ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7月1日現在の総人口は1億2,452万人、前年同期と比べて60万人(0.49%)減少、令和2年7月1日現在(3年前)と比べて174万人(1.38%)減少</li> <li>・令和2年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少</li> </ul>		
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で減少		
	(2)出生数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の出生数は191千人、前年同期と比べて17千人(8.2%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて29千人(13.5%)減少</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少</li> </ul>		
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で減少		
	(3)人口移動	広 域 圏 別	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の人口移動は、北海道、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過</li> <li>・前年同期と比べると、全ての広域圏で転入者、転出者ともに減少</li> </ul> <p>【参考】直近(令和5年10-12月期)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10-12月期の人口移動は、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過</li> </ul>		
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の自動車旅客数は1,259百万人、前年同期と比べて72百万人(6.1%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて171百万人(15.7%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加</li> </ul>
広 域 圏 別				・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加	
②鉄・軌道			全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の鉄・軌道旅客数は5,652百万人、前年同期と比べて492百万人(9.5%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて947百万人(20.1%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加</li> </ul>	
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加	
③国内航空			全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の国内航空旅客数は56,140千人、前年同期と比べて8,750千人(18.5%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて36,203千人(181.6%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加</li> </ul> <p>【参考】直近(令和5年10~12月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10-12月期の国内航空旅客数は55,019千人、前年同期と比べて3,485千人(6.8%)増加</li> </ul>	
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加	
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の自動車貨物輸送量は959百万トン、前年同期と比べて6百万トン(0.6%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて25百万トン(2.7%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加</li> </ul>	
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北海道、東北圏及び近畿圏は減少、その他の広域圏は増加	
	②鉄道(発送量)	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,158千トン、前年同期と比べ38千トン(0.4%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて242千トン(2.6%)減少</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加</li> </ul>		
		広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北海道、首都圏、中部圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少		

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の国内航空貨物輸送量は284千トン、前年同期と比べて10千トン(3.5%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて38千トン(15.3%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加</li> </ul> 【参考】直近(令和5年10~12月)の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10-12月期の国内航空貨物輸送量は314千トン、前年同期と比べて1千トン(0.4%)減少</li> </ul>
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、北陸圏及び九州圏は減少、その他の広域圏は増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は152百万トン、前年同期と比べて8百万トン(4.7%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて5百万トン(3.8%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少</li> </ul>
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、九州圏は増加、その他の広域圏は減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の延べ宿泊者数は164百万人泊、前年同期と比べて38百万人泊(30.0%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて83百万人泊(103.5%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加</li> </ul> 【参考】直近(令和5年10~12月)の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10-12月期の延べ宿泊者数は158百万人泊、前年同期と比べて21百万人泊(15.5%)増加</li> </ul>
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は30,729千人泊、前年同期と比べて28,476千人泊(1,263.7%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて30,019千人泊(4,230.8%)増加</li> <li>・令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加、今期も大幅な増加</li> </ul>
			広 域 圏 別	・前年同期と比べると、全ての広域圏で大幅な増加

## 【概況】広域圏別の動向(令和5年7-9月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄道貨物発送量(※2)	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	(※4)	↑
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」については、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし。

# 1 人口

## 1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」<sup>1)</sup>により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和5年7月1日現在】

### 【対前年同期比】

#### ● 全ての広域圏で減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

### (1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和5年7月1日現在の総人口は1億2,452万人、前年同期と比べて60万人(0.49%)減少、令和2年7月1日現在（3年前）と比べて174万人（1.38%）減少。令和2年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,144万人、前年同期と比べて82万人（0.67%）減少、令和2年7月1日現在（3年前）と比べて206万人（1.67%）減少。令和2年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は308万人、前年同期と比べて22万人（7.46%）増加、令和2年7月1日現在（3年前）と比べて32万人（11.49%）増加。令和2年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き増加

図1-1-1 総人口の推移(全国 令和2年7月～令和5年7月)

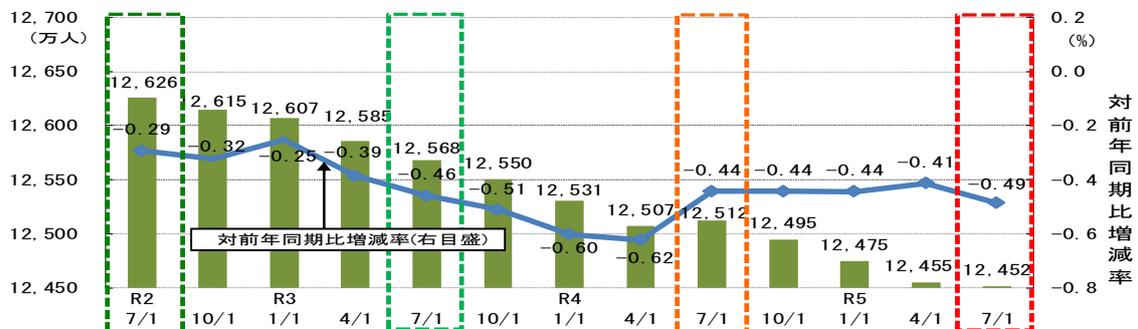


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 令和2年7月～令和5年7月)

(単位：万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
令和2年7月	12,626	▲ 0.29	12,350	▲ 0.43	276	6.01
10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87
4月	12,507	▲ 0.62	12,239	▲ 0.54	268	▲ 4.33
7月	12,512	▲ 0.44	12,226	▲ 0.54	286	3.95
10月	12,495	▲ 0.44	12,203	▲ 0.61	292	7.14
令和5年1月	12,475	▲ 0.44	12,189	▲ 0.61	286	7.06
4月	12,455	▲ 0.41	12,158	▲ 0.66	298	10.97
7月	12,452	▲ 0.49	12,144	▲ 0.67	308	7.46

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

<sup>1)</sup> 令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 令和2年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏も地方圏同様、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.7%、大都市圏65.3%、令和2年7月1日現在(3年前)と比べて地方圏は0.3ポイント減少、大都市圏は0.3ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7月～令和5年7月)

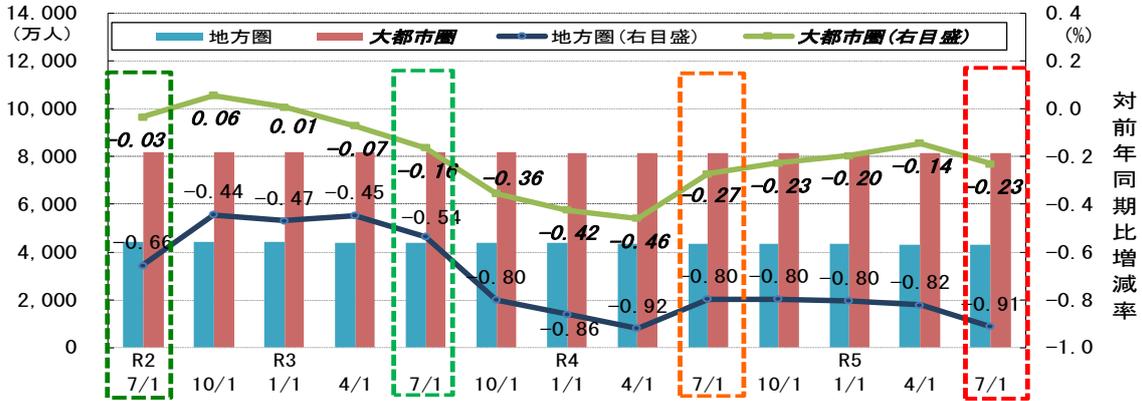


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7月～令和5年7月)

(単位: %) 単位: %)

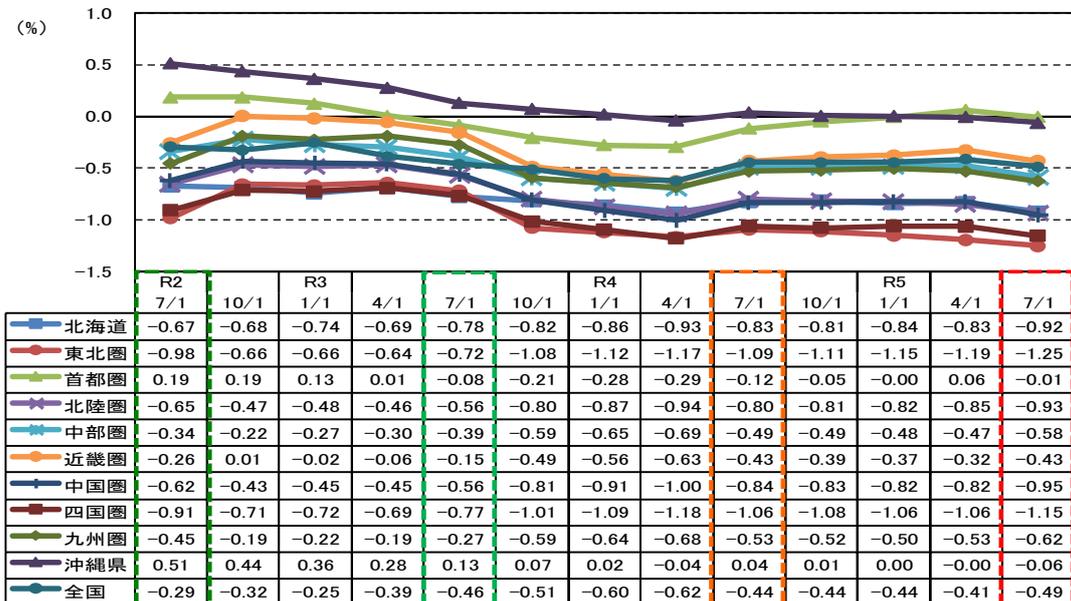
	R2		R3				R4				R5			
	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	
地方圏	35.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	34.8	34.8	34.8	34.7	34.7	
大都市圏	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	65.2	65.2	65.2	65.3	65.3	

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域圏(図 1-1-3)

- 令和2年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和4年までは増加、今期は減少、その他の広域圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和2年を除き減少、中部圏及び近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7月～令和5年7月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」<sup>2</sup>により作成〕

【対前年同期比】

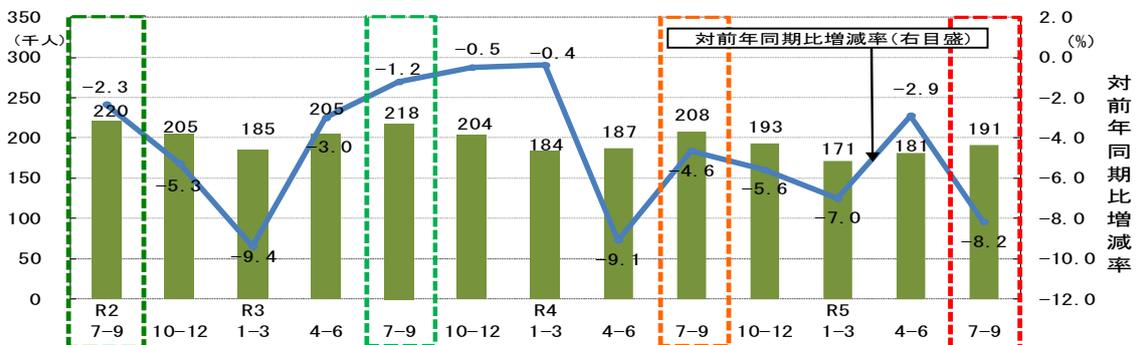
● 全ての広域圏で減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和5年7-9月期の出生数は191千人、前年同期と比べて17千人(8.2%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて29千人(13.5%)減少
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

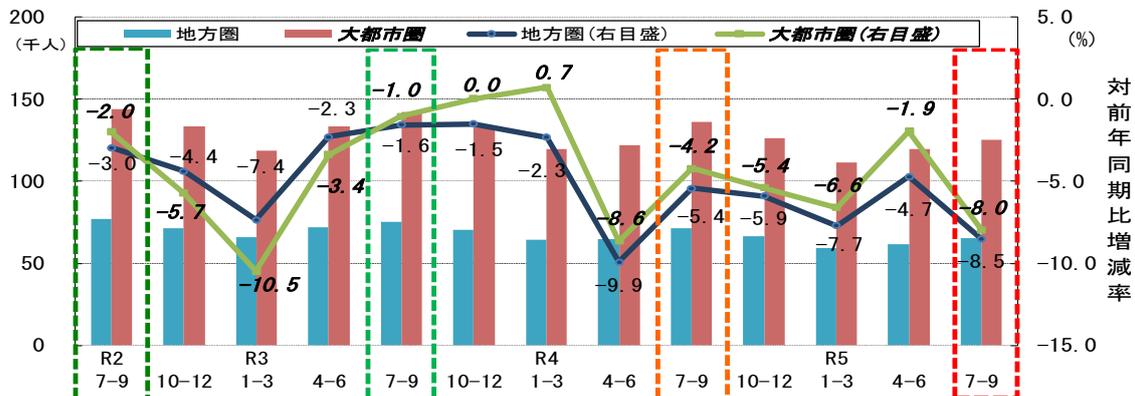
図 1-2-1 出生数の推移(全国 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和5年7-9月期の出生数は65千人、前年同期と比べて6千人(8.5%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて12千人(14.8%)減少。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は125千人、前年同期と比べて11千人(8.0%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて19千人(12.8%)減少。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.3%、大都市圏65.7%、令和2年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が0.5ポイント減少、大都市圏が0.5ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



<sup>2</sup> 令和4年12月以前は確定値、令和5年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千人、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	77	72	66	72	76	71	65	65	71	66	60	62	65
大都市圏	144	133	119	133	142	133	119	122	136	126	112	119	125
合計	220	205	185	205	218	204	184	187	208	193	171	181	191
構成比													
地方圏	34.8	34.9	35.8	35.1	34.7	34.6	35.1	34.7	34.4	34.5	34.8	34.1	34.3
大都市圏	65.2	65.1	64.2	64.9	65.3	65.4	64.9	65.3	65.6	65.5	65.2	65.9	65.7

(3) 広域圏(表1-2-2、図1-2-3)

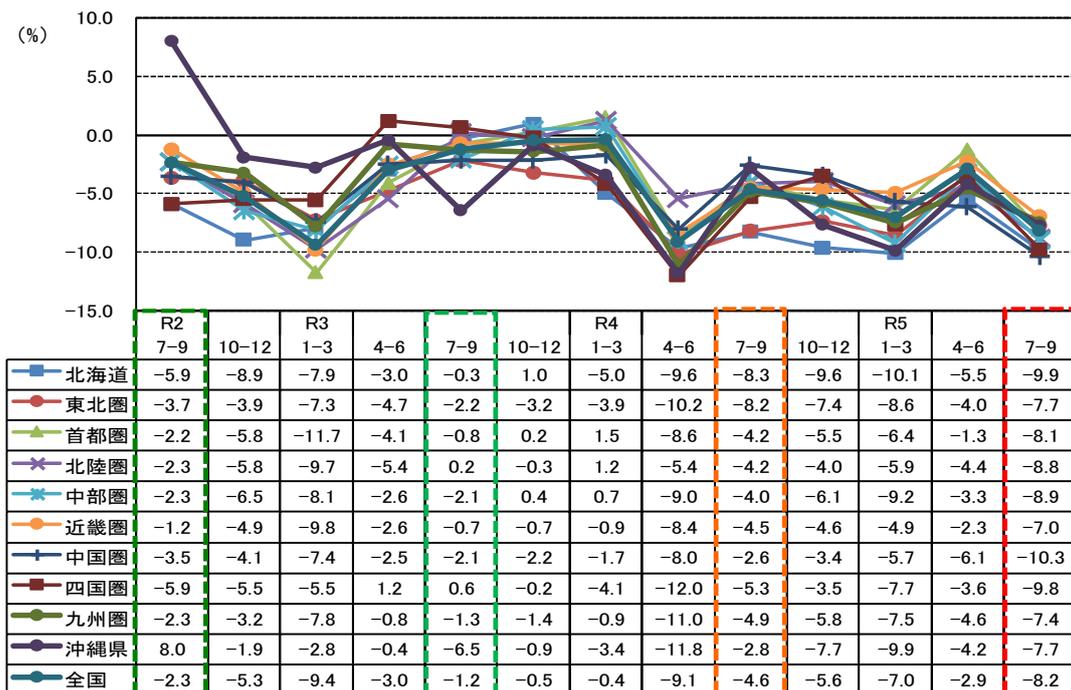
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和2年の沖縄県、令和3年の北陸圏及び四国圏を除き減少
- 大都市圏は、全ての広域圏で連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:人)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	7,639	7,029	6,702	7,350	7,614	7,096	6,367	6,642	6,984	6,414	5,724	6,280	6,296	3.3
東北圏	16,503	15,213	14,013	15,356	16,145	14,722	13,473	13,794	14,828	13,637	12,316	13,247	13,682	7.2
首都圏	77,161	71,331	62,505	71,721	76,552	71,491	63,437	65,535	73,363	67,547	59,392	64,696	67,417	35.4
北陸圏	5,021	4,652	4,186	4,702	5,030	4,639	4,236	4,447	4,820	4,455	3,984	4,250	4,395	2.3
中部圏	30,077	28,045	25,481	27,617	29,455	28,160	25,648	25,128	28,267	26,440	23,286	24,311	25,740	13.5
近畿圏	36,504	33,986	30,622	33,945	36,247	33,760	30,348	31,102	34,617	32,200	28,850	30,397	32,205	16.9
中国圏	12,987	12,151	11,128	12,117	12,711	11,888	10,937	11,149	12,381	11,482	10,317	10,465	11,100	5.8
四国圏	5,922	5,612	5,401	5,700	5,960	5,600	5,177	5,018	5,643	5,405	4,780	4,839	5,092	2.7
九州圏	24,541	23,201	21,282	23,086	24,225	22,867	21,098	20,542	23,045	21,550	19,519	19,590	21,332	11.2
沖縄県	4,081	3,762	3,335	3,654	3,817	3,729	3,220	3,222	3,709	3,443	2,902	3,087	3,423	1.8
合計	220,436	204,982	184,655	205,248	217,756	203,952	183,941	186,579	207,657	192,573	171,070	181,162	190,682	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」<sup>3</sup>により作成〕

**【今期の転入・転出超過の状況】**  
 ● 北海道、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域圏間移動者数 (表 1-3-1)

● 令和5年7-9月期の広域圏間移動者数は259千人、前年同期と比べて8千人(3.1%)減少  
 ● 前年同期と比べて、全ての広域圏で転入者、転出者ともに減少

表1-3-1 広域圏間移動者数(令和4年7-9月期、令和5年7-9月期)

① 令和5年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,268	5,640	140	994	1,111	232	112	608	174	10,279
	東北圏	1,418	—	14,826	511	2,109	1,496	411	181	858	203	22,013
	首都圏	6,039	13,476	—	2,115	18,678	16,101	4,531	1,962	10,705	2,293	75,900
	北陸圏	166	487	2,848	—	1,682	1,823	229	118	352	58	7,763
	中部圏	1,171	1,903	21,515	1,566	—	8,443	1,575	672	3,183	698	40,726
	近畿圏	1,216	1,333	18,955	1,537	7,553	—	4,079	2,308	4,733	878	42,592
	中国圏	376	456	6,001	262	2,076	5,211	—	1,391	3,908	400	20,081
	四国圏	157	195	2,791	112	839	2,932	1,570	—	839	89	9,524
	九州圏	721	806	11,193	325	2,631	4,557	2,926	636	—	1,088	24,883
	沖縄県	179	156	2,105	52	522	696	208	79	1,153	—	5,150
計	11,443	20,080	85,874	6,620	37,084	42,370	15,761	7,459	26,339	5,881	258,911	

② 令和4年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,452	5,947	157	1,083	1,084	274	146	708	189	11,040
	東北圏	1,582	—	14,919	461	2,156	1,595	489	276	913	215	22,606
	首都圏	6,517	13,872	—	2,329	19,288	16,679	4,631	2,223	11,047	2,423	79,009
	北陸圏	209	493	2,960	—	1,780	1,784	214	118	364	65	7,987
	中部圏	1,294	2,187	21,895	1,616	—	8,662	1,521	707	3,517	642	42,041
	近畿圏	1,111	1,431	19,026	1,537	7,661	—	4,540	2,579	5,118	894	43,897
	中国圏	332	735	6,194	264	2,036	5,187	—	1,557	3,932	393	20,630
	四国圏	179	217	2,694	113	837	2,931	1,691	—	893	93	9,648
	九州圏	672	867	11,149	339	2,749	4,504	2,803	690	—	1,111	24,884
	沖縄県	155	190	2,231	46	586	687	247	99	1,220	—	5,461
計	12,051	21,444	87,015	6,862	38,176	43,113	16,410	8,395	27,712	6,025	267,203	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	▲184	▲307	▲17	▲89	27	▲42	▲34	▲100	▲15	▲761
	東北圏	▲164	—	▲93	50	▲47	▲99	▲78	▲95	▲55	▲12	▲593
	首都圏	▲478	▲396	—	▲214	▲610	▲578	▲100	▲261	▲342	▲130	▲3,109
	北陸圏	▲43	▲6	▲112	—	▲98	39	15	0	▲12	▲7	▲224
	中部圏	▲123	▲284	▲380	▲50	—	▲219	54	▲35	▲334	56	▲1,315
	近畿圏	105	▲98	▲71	0	▲108	—	▲461	▲271	▲385	▲16	▲1,305
	中国圏	44	▲279	▲193	▲2	40	24	—	▲166	▲24	7	▲549
	四国圏	▲22	▲22	97	▲1	2	1	▲121	—	▲54	▲4	▲124
	九州圏	49	▲61	44	▲14	▲118	53	123	▲54	—	▲23	▲1,111
	沖縄県	24	▲34	▲126	6	▲64	9	▲39	▲20	▲67	—	▲311
計	▲608	▲1,364	▲1,141	▲242	▲1,092	▲743	▲649	▲936	▲1,373	▲144	▲8,292	

<sup>3</sup> 移動者数には、外国人も含まれる。

(2) 広域圏間転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和5年7-9月期の広域圏間転入(出)超過数をみると、北海道、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、首都圏及び沖縄県は転入超過数が増加、東北圏、北陸圏、中国圏及び四国圏は転出超過数が増加、中部圏及び近畿圏は転出超過数が減少、九州圏は転入超過数が減少

表1-3-2 広域圏間転入(出)超過数(令和4年7-9月期、令和5年7-9月期)

① 令和5年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲150	▲399	▲26	▲177	▲105	▲144	▲45	▲113	▲5
	東北圏	150	—	1,350	24	206	163	▲45	▲14	52	47
	首都圏	399	▲1,350	—	▲733	▲2,837	▲2,854	▲1,470	▲829	▲488	188
	北陸圏	26	▲24	733	—	116	286	▲33	6	27	6
	中部圏	177	▲206	2,837	▲116	—	890	▲501	▲167	552	176
	近畿圏	105	▲163	2,854	▲286	▲890	—	▲1,132	▲624	176	182
	中国圏	144	45	1,470	33	501	1,132	—	▲179	982	192
	四国圏	45	14	829	▲6	167	624	179	—	203	10
	九州圏	113	▲52	488	▲27	▲552	▲176	▲982	▲203	—	▲65
	沖縄県	5	▲47	▲188	▲6	▲176	▲182	▲192	▲10	65	—
計	1,164	▲1,933	9,974	▲1,143	▲3,642	▲222	▲4,320	▲2,065	1,456	731	

② 令和4年7-9月期 (単位:人)

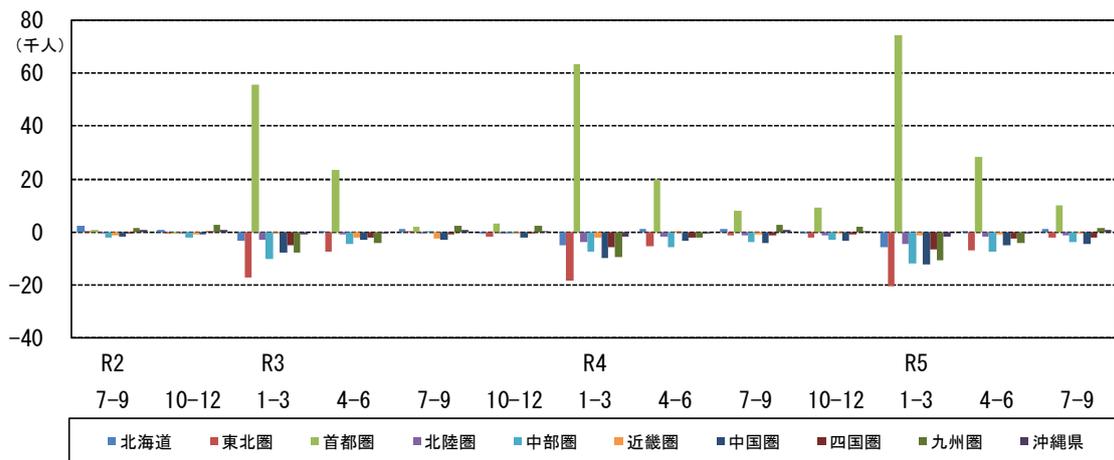
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲130	▲570	▲52	▲211	▲27	▲58	▲33	36	34
	東北圏	130	—	1,047	▲32	▲31	164	▲246	59	46	25
	首都圏	570	▲1,047	—	▲631	▲2,607	▲2,347	▲1,563	▲471	▲102	192
	北陸圏	52	32	631	—	164	247	▲50	5	25	19
	中部圏	211	31	2,607	▲164	—	1,001	▲515	▲130	768	56
	近畿圏	27	▲164	2,347	▲247	▲1,001	—	▲647	▲352	614	207
	中国圏	58	246	1,563	50	515	647	—	▲134	1,129	146
	四国圏	33	▲59	471	▲5	130	352	134	—	203	▲6
	九州圏	▲36	▲46	102	▲25	▲768	▲614	▲1,129	▲203	—	▲109
	沖縄県	▲34	▲25	▲192	▲19	▲56	▲207	▲146	6	109	—
計	1,011	▲1,162	8,006	▲1,125	▲3,865	▲784	▲4,220	▲1,253	2,828	564	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲20	171	26	34	▲78	▲86	▲12	▲149	▲39
	東北圏	20	—	303	56	237	▲1	201	▲73	6	22
	首都圏	▲171	▲303	—	▲102	▲230	▲507	93	▲358	▲386	▲4
	北陸圏	▲26	▲56	102	—	▲48	39	17	1	2	▲13
	中部圏	▲34	▲237	230	48	—	▲111	14	▲37	▲216	120
	近畿圏	78	1	507	▲39	111	—	▲485	▲272	▲438	▲25
	中国圏	86	▲201	▲93	▲17	▲14	485	—	▲45	▲147	46
	四国圏	12	73	358	▲1	37	272	45	—	0	16
	九州圏	149	▲6	386	▲2	216	438	147	0	—	44
	沖縄県	39	▲22	4	13	▲120	25	▲46	▲16	▲44	—
計	153	▲771	1,968	▲18	223	562	▲100	▲812	▲1,372	167	
		転入超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過数が減少	転入超過数が増加

(注)「↑」は転入超過、「↓」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域圏別、令和2年7-9月期～令和5年7-9月期）



(3) 直近（令和5年10～12月）の動向（参考表 1-3-1）

● 令和5年10-12月期の転入（出）超過数は、首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域圏は転出超過

- ・ 首都圏は、令和5年4月以降転入超過が続く
- ・ 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び東京都でも、令和5年4月以降転入超過が続く
- ・ 北海道は、令和5年5月から8月までは転入超過が続いていたが、9月以降は転出超過が続く
- ・ 東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は、令和5年4月以降転出超過が続く
- ・ 近畿圏は、令和5年5月から11月までは転出超過が続いていたが、12月は転入超過
- ・ 九州圏は、令和5年4月から6月まで転出超過が続いていたが、7月から転入超過が続く
- ・ 沖縄県は、令和5年5月以降、転入超過が続く

参考表1-3-1 直近（令和5年10～12月）の転入（出）超過数の動向

単位：人

	令和5年 4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計
北海道	▲ 166	76	376	286	1,012	373	▲ 221	1,164	▲ 185	▲ 532	▲ 318	▲ 1,035
東北圏	▲ 4,992	▲ 1,152	▲ 753	▲ 6,897	▲ 357	▲ 611	▲ 965	▲ 1,933	▲ 637	▲ 632	▲ 684	▲ 1,953
首都圏	17,983 (3,263)	6,754 (3,097)	3,586 (2,268)	28,323 (8,628)	1,870 (1,764)	3,509 (206)	4,595 (▲ 2)	9,974 (1,968)	3,995 (▲ 222)	3,462 (390)	1,845 (▲ 87)	9,302 (81)
うち東京圏	19,058 (3,318)	6,419 (2,884)	3,186 (2,726)	28,663 (8,928)	1,618 (1,888)	2,919 (585)	4,080 (221)	8,617 (2,694)	3,924 (403)	3,321 (1,078)	1,810 (1,084)	9,055 (2,565)
うち東京都	8,825 (4,451)	3,244 (2,524)	1,439 (1,150)	13,508 (8,125)	1,286 (1,792)	1,433 (1,063)	2,796 (2,038)	5,515 (4,893)	2,132 (1,910)	729 (1,925)	307 (1,601)	3,168 (5,436)
北陸圏	▲ 781	▲ 517	▲ 244	▲ 1,542	▲ 196	▲ 474	▲ 473	▲ 1,143	▲ 245	▲ 101	▲ 342	▲ 688
中部圏	▲ 4,667	▲ 1,236	▲ 1,336	▲ 7,239	▲ 980	▲ 842	▲ 1,820	▲ 3,642	▲ 1,463	▲ 1,249	▲ 920	▲ 3,632
近畿圏	861	▲ 1,230	▲ 459	▲ 828	▲ 116	▲ 18	▲ 88	▲ 222	▲ 77	▲ 380	195	▲ 262
中国圏	▲ 1,983	▲ 1,832	▲ 1,306	▲ 5,121	▲ 1,944	▲ 1,526	▲ 850	▲ 4,320	▲ 1,209	▲ 999	▲ 609	▲ 2,817
四国圏	▲ 1,653	▲ 534	▲ 278	▲ 2,465	▲ 816	▲ 625	▲ 624	▲ 2,065	▲ 583	▲ 180	▲ 269	▲ 1,032
九州圏	▲ 3,620	▲ 550	▲ 84	▲ 4,254	1,021	132	303	1,456	261	459	846	1,566
沖縄県	▲ 982	221	498	▲ 263	506	82	143	731	143	152	256	551

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入（出）者超過数の差

(4) 広域圏別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域圏別にみると、令和5年7-9月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域圏からは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域圏 令和5年7-9月期)

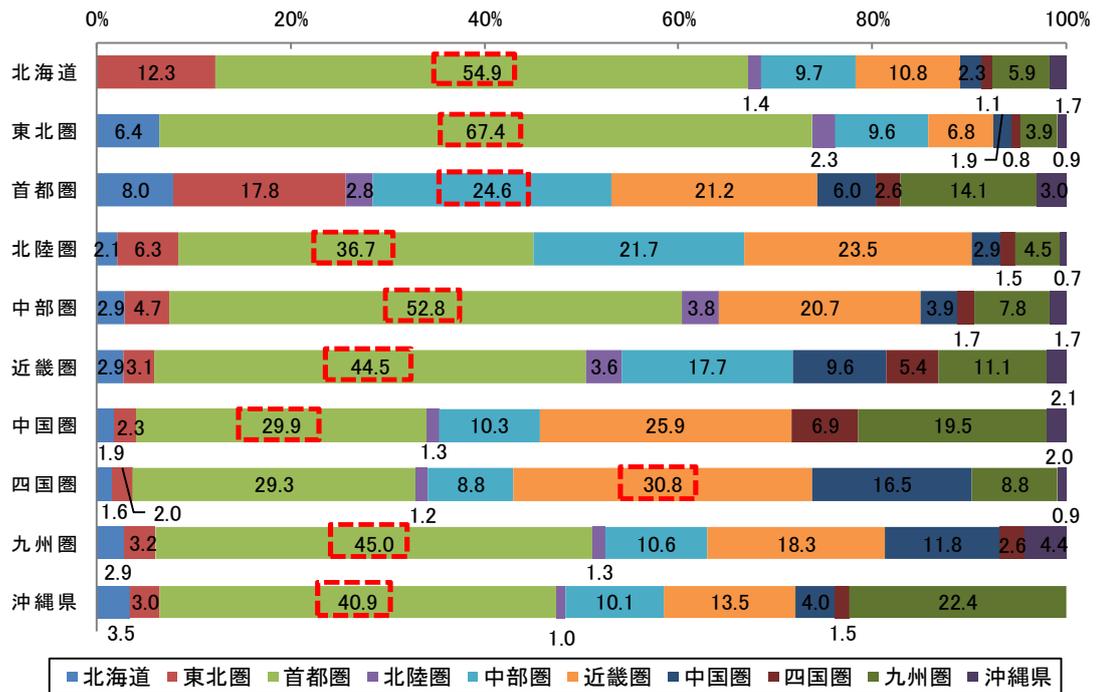
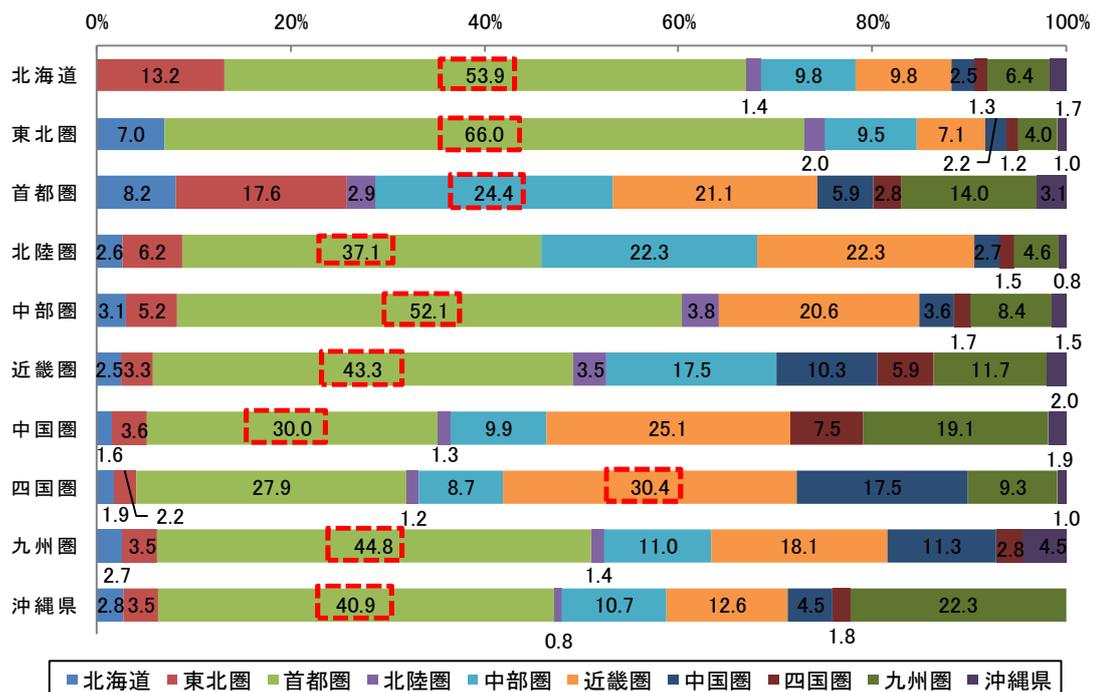


図 1-3-3 転出先の割合(各広域圏 令和4年7-9月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域圏別にみると、令和 5 年 7-9 月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域圏へは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域圏 令和5年7-9月期）

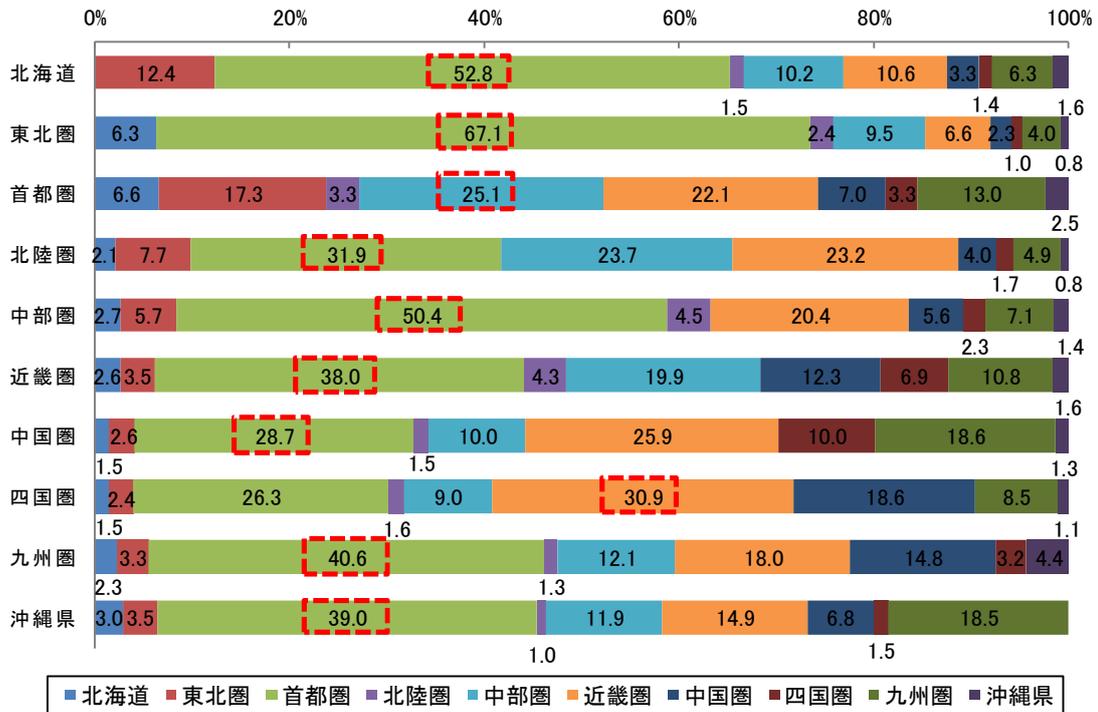
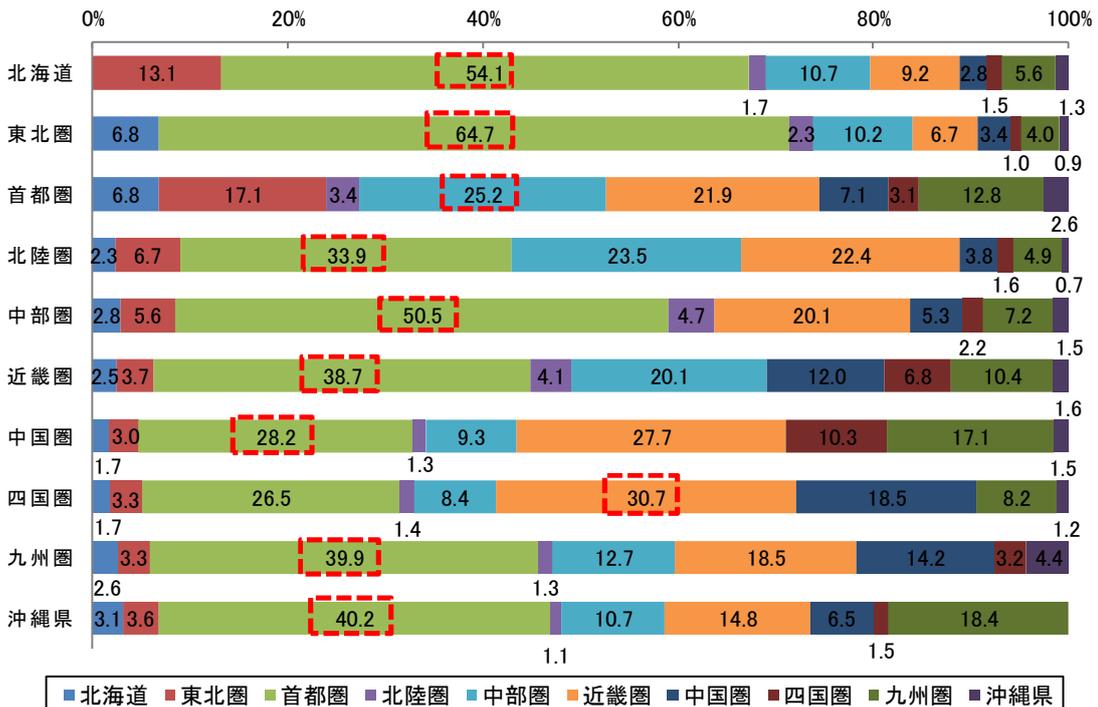


図 1-3-5 転入元の割合（各広域圏 令和4年7-9月期）



## 2 運輸

### 2-1 自動車旅客数〔国土交通省「自動車輸送統計月報」<sup>4</sup>により作成〕

#### 【対前年同期比】

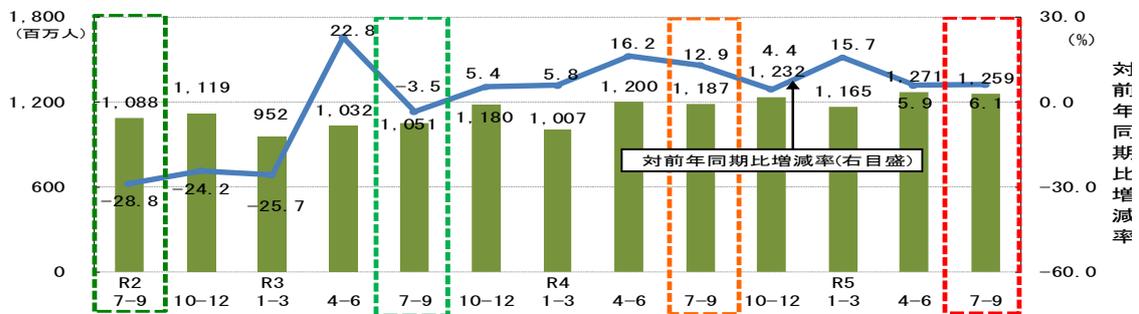
- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

#### (1) 全国の推移(図2-1-1)

- 令和5年7-9月期の自動車旅客数は1,259百万人、前年同期と比べて72百万人(6.1%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて171百万人(15.7%)増加
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加

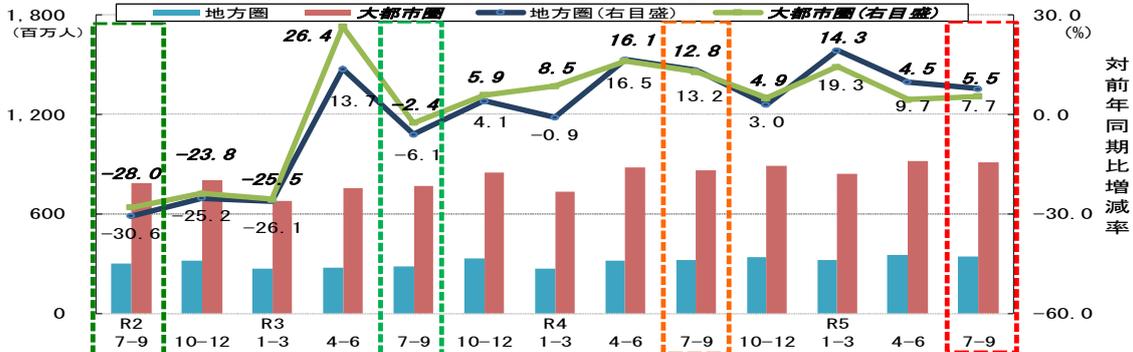
図2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図2-1-2、表2-1-1)

- 地方圏の令和5年7-9月期の自動車旅客数は346百万人、前年同期と比べて25百万人(7.7%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて44百万人(14.6%)増加。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加
- 大都市圏は913百万人、前年同期と比べて48百万人(5.5%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて127百万人(16.1%)増加。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和4年以降増加
- 構成比をみると、地方圏27.5%、大都市圏72.5%、令和2年7-9月期(3年前)と比べて地方圏は0.2ポイント減少、大都市圏は0.2ポイント増加

図2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



<sup>4</sup> 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)  
(単位:百万人、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
地方圏	302	318	273	275	284	330	271	320	321	340	323	352	346	
大都市圏	786	802	679	757	767	849	737	880	865	891	842	919	913	
合計	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	1,259	
構成比	地方圏	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7	27.1	27.6	27.7	27.7	27.5
	大都市圏	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3	72.9	72.4	72.3	72.5	

(3) 広域圏(表2-1-2、図2-1-3)

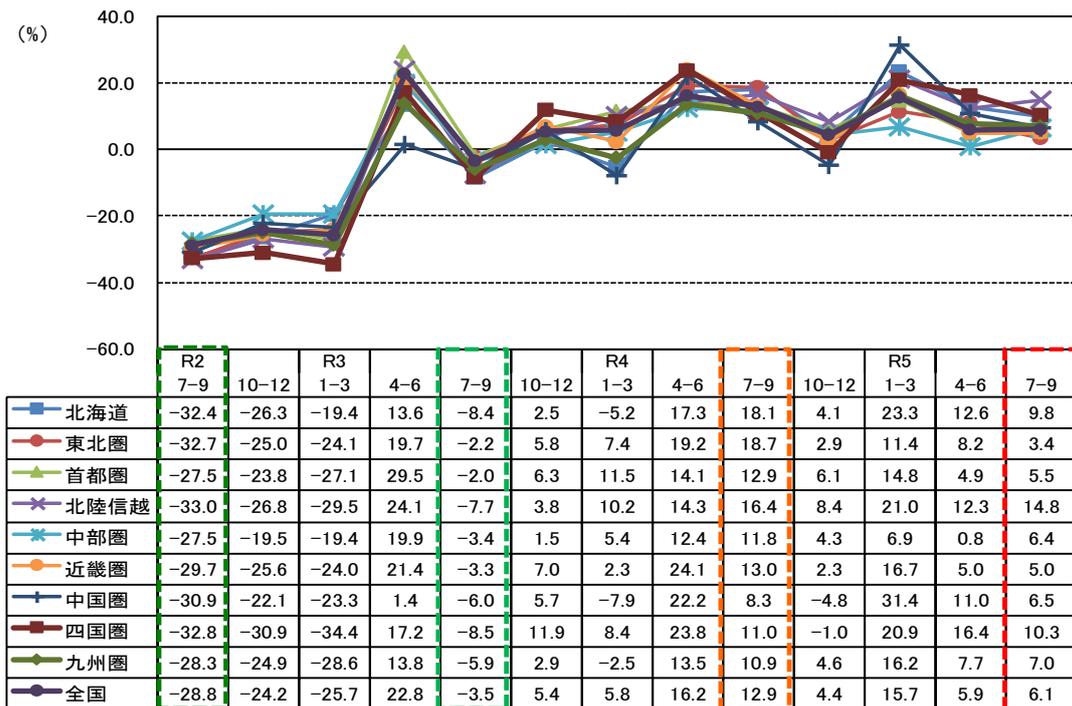
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、全ての広域圏で令和4年以降増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で令和4年以降増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万人)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	47	52	48	42	43	54	46	49	51	56	56	55	56	4.4
東北圏	41	45	39	40	41	47	42	48	48	49	47	52	50	4.0
首都圏	511	515	433	502	501	547	483	572	566	580	554	600	597	47.4
北陸信越	29	29	24	27	27	30	27	30	31	33	32	34	36	2.8
中部圏	86	93	78	85	83	94	82	96	93	98	88	97	99	7.9
近畿圏	189	195	168	170	183	208	171	211	206	213	200	222	217	17.2
中国圏	43	47	39	38	40	49	36	46	44	47	47	51	47	3.7
四国圏	11	12	9	9	10	13	10	11	11	13	12	13	13	1.0
九州圏	130	133	113	120	122	137	110	136	136	143	128	146	145	11.5
合計	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	1,165	1,271	1,259	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



2-2 鉄・軌道旅客数〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」<sup>5</sup>により作成〕

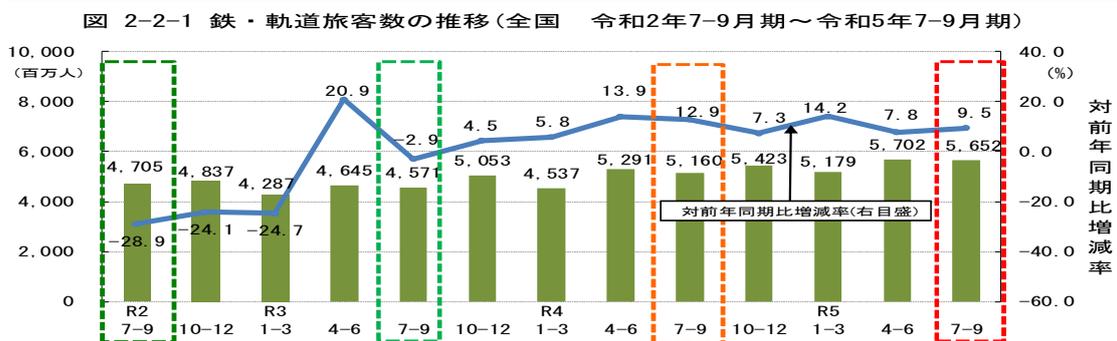
【対前年同期比】

● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

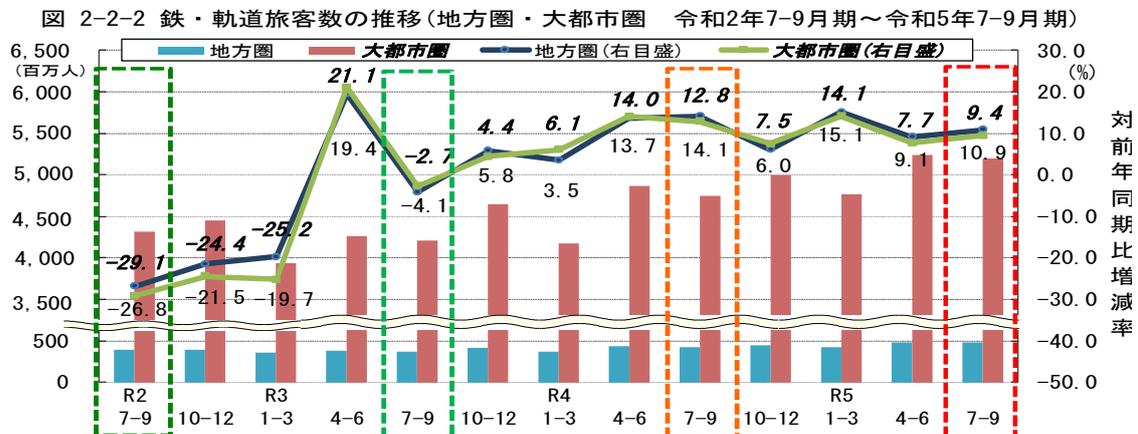
(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和5年7-9月期の鉄・軌道旅客数は5,652百万人、前年同期と比べて492百万人(9.5%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて947百万人(20.1%)増加
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和5年7-9月期の鉄・軌道旅客数は475百万人、前年同期と比べて47百万人(10.9%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて84百万人(21.4%)増加。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加
- 大都市圏は5,190百万人、前年同期と比べて448百万人(9.4%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて869百万人(20.1%)増加。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和4年以降増加
- 構成比をみると、地方圏8.4%、大都市圏91.6%、令和2年7-9月期(3年前)と比べて地方圏は0.1ポイント増加、大都市圏は0.1ポイント減少



<sup>5</sup> 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万人、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	391	395	354	383	375	418	367	436	428	443	422	475	475
大都市圏	4,321	4,450	3,939	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865	4,742	4,992	4,769	5,239	5,190
合計	4,705	4,837	4,287	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	5,652
構成比	8.3	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.3	8.2	8.1	8.3	8.4
大都市圏	91.7	91.8	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8	91.7	91.8	91.9	91.7	91.6

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域圏(表2-2-2、図2-2-3)

- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、全ての広域圏で令和4年以降増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で令和4年以降増加

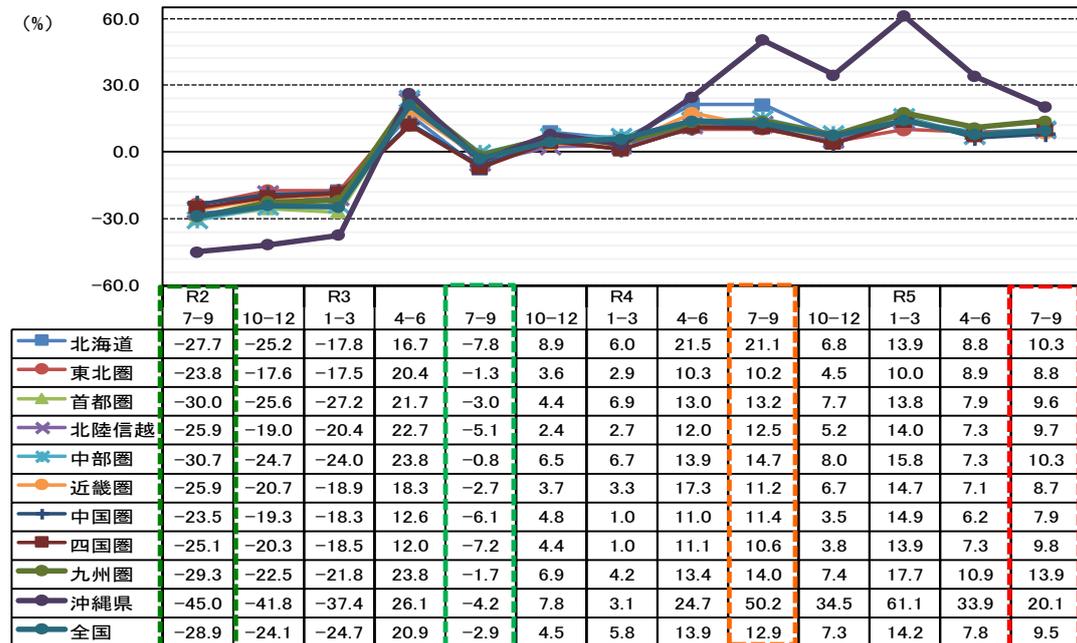
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万人)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	72	71	68	66	66	77	73	80	80	82	83	87	88	1.6
東北圏	60	62	55	59	60	64	57	65	66	67	63	71	71	1.3
首都圏	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	3,309	3,479	3,328	3,659	3,626	64.0
北陸信越	42	42	36	40	40	43	37	45	45	46	42	48	49	0.9
中部圏	311	324	284	319	308	345	303	363	354	373	350	390	390	6.9
近畿圏	998	1,030	920	947	971	1,068	950	1,111	1,080	1,140	1,090	1,189	1,174	20.7
中国圏	67	65	57	65	63	68	58	72	70	71	67	77	75	1.3
四国圏	18	17	15	17	17	18	15	19	18	19	18	20	20	0.4
九州圏	130	135	119	133	128	144	124	151	146	154	146	167	166	2.9
沖縄県	3	3	3	3	3	3	3	4	4	5	5	5	5	0.1
合計	4,705	4,837	4,287	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,179	5,702	5,652	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」<sup>6,7</sup>により作成〕

【対前年同期比】

● 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 5 年 7-9 月期の国内航空旅客数は 56,140 千人、前年同期と比べて 8,750 千人 (18.5%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 36,203 千人 (181.6%) 増加
- 令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

【参考】直近 (令和 5 年 10~12 月) の動向

- 令和 5 年 10-12 月期の国内航空旅客数は 55,019 千人、前年同期と比べて 3,485 千人 (6.8%) 増加

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 令和2年7-9月期~令和5年7-9月期)



参考表2-3-1 直近 (令和5年10~12月) の国内航空旅客数の動向(全国)

上段: 千人、中段: 対前年同月比増減率(%), 下段: 対3年前同月比増減率(%)

	令和5年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	17,955 (17.2) (184.2)	20,029 (15.1) (207.6)	18,156 (23.7) (155.4)	56,140 (18.5) (181.6)	19,419 (11.8) (104.5)	18,348 (6.1) (69.6)	17,252 (2.3) (109.4)	55,019 (6.8) (92.7)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 5 年 7-9 月期の国内航空旅客数は 29,123 千人、前年同期と比べて 4,699 千人 (19.2%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 18,610 千人 (177.0%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 大都市圏は 27,017 千人、前年同期と比べて 4,051 千人 (17.6%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 17,593 千人 (186.7%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 51.9%、大都市圏 48.1%、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.8 ポイント減少、大都市圏は 0.8 ポイント増加

<sup>6</sup> 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>7</sup> 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

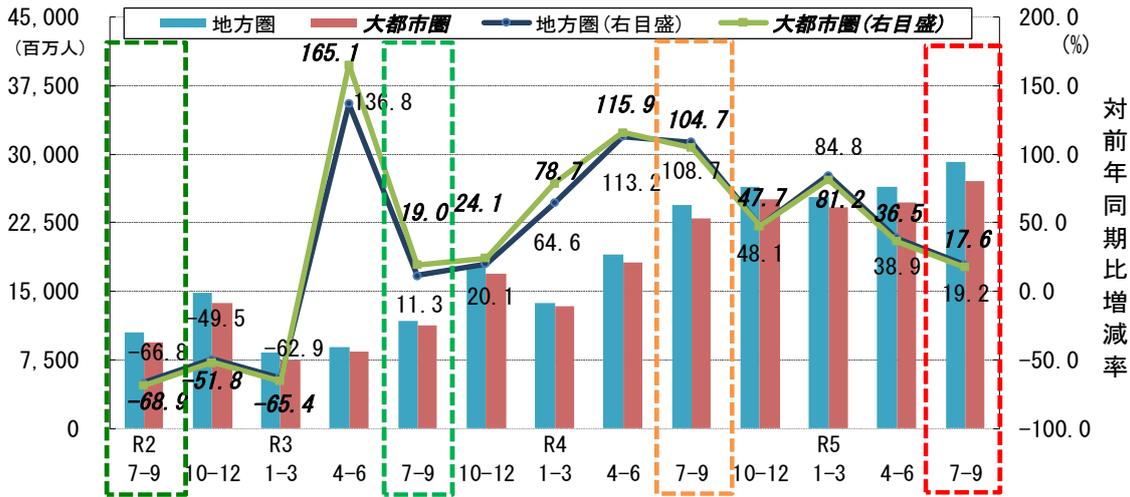


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千人、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	10,513	14,874	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033	24,424	26,446	25,318	26,434	29,123
大都市圏	9,424	13,682	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	18,125	22,966	25,088	24,182	24,747	27,017
合計	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	56,140
構成比													
地方圏	52.7	52.1	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.2	51.5	51.3	51.1	51.6	51.9
大都市圏	47.3	47.9	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.8	48.5	48.7	48.9	48.4	48.1

【参考】直近(令和5年10~12月)の動向

- 地方圏の令和5年10-12月期の国内航空旅客数は28,376千人、前年同期と比べて1,929千人(7.3%)増加
- 大都市圏は26,644千人、前年同期と比べて1,556千人(6.2%)増加

参考表2-3-2 直近(令和5年10~12月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	9,403 (18.6) (174.6)	10,325 (14.7) (205.5)	9,395 (25.4) (153.3)	29,123 (19.2) (177.0)	10,072 (12.4) (102.2)	9,481 (6.7) (69.2)	8,823 (2.6) (105.7)	28,376 (7.3) (90.8)
大都市圏	8,552 (15.7) (195.7)	9,704 (15.6) (209.9)	8,761 (22.0) (157.7)	27,017 (17.6) (186.7)	9,348 (11.1) (107.1)	8,867 (5.4) (69.9)	8,429 (2.0) (113.4)	26,644 (6.2) (94.7)

(3) 広域圏(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和3年以降、同年の沖縄県を除く全ての広域圏で増加
- 大都市圏は、令和3年以降全ての広域圏で増加

【参考】直近(令和5年10~12月)の動向

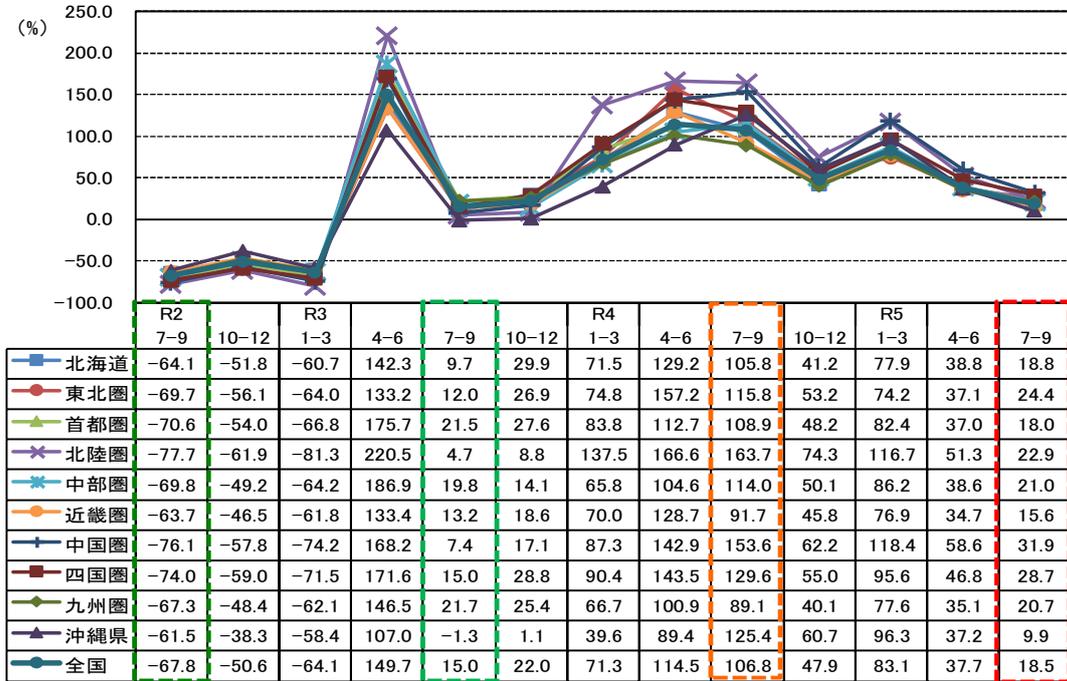
- 令和5年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域圏で増加
- 大都市圏も地方圏同様、全ての広域圏で増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千人)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年				構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		
北海道	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	6,304	5,635	5,591	6,057	7,489	13.3	
東北圏	763	1,023	572	598	855	1,298	1,000	1,538	1,845	1,989	1,742	2,109	2,295	4.1	
首都圏	6,120	8,958	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,232	15,528	16,940	16,319	16,758	18,327	32.6	
北陸圏	134	236	76	112	140	256	181	299	369	447	392	452	454	0.8	
中部圏	689	1,057	562	643	825	1,206	932	1,315	1,765	1,810	1,735	1,822	2,135	3.8	
近畿圏	2,615	3,667	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	5,673	6,338	6,128	6,167	6,555	11.7	
中国圏	503	876	374	455	540	1,026	701	1,105	1,370	1,664	1,531	1,753	1,807	3.2	
四国圏	529	818	416	465	609	1,053	792	1,132	1,398	1,631	1,549	1,661	1,800	3.2	
九州圏	3,386	5,308	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,582	7,792	9,325	9,087	8,891	9,407	16.8	
沖縄県	2,404	3,541	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	5,345	5,755	5,426	5,510	5,872	10.5	
合計	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,158	47,390	51,534	49,501	51,181	56,140	100.0	

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



参考表2-3-3 直近(令和5年10～12月)の国内航空旅客数の動向(各広域圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計
北海道	2,394 (20.1) (215.0)	2,666 (17.5) (174.4)	2,429 (18.9) (128.9)	7,489 (18.8) (168.1)	2,289 (11.9) (78.1)	1,927 (8.2) (77.9)	1,922 (6.3) (172.9)	6,139 (8.9) (99.8)
東北圏	714 (25.6) (208.7)	830 (22.4) (216.2)	751 (25.4) (178.3)	2,295 (24.4) (200.5)	812 (15.2) (120.8)	745 (8.5) (88.8)	625 (4.5) (139.7)	2,181 (9.7) (113.3)
首都圏	5,765 (15.8) (210.4)	6,625 (17.1) (227.4)	5,937 (21.3) (165.1)	18,327 (18.0) (199.4)	6,328 (11.8) (115.1)	6,070 (7.3) (78.4)	5,802 (3.1) (122.0)	18,200 (7.4) (103.2)
北陸圏	139 (17.8) (260.0)	163 (26.2) (263.2)	152 (24.5) (202.1)	454 (22.9) (239.3)	166 (13.0) (139.9)	165 (0.3) (81.9)	142 (5.0) (88.0)	473 (5.9) (101.0)
中部圏	680 (21.2) (210.4)	775 (13.7) (232.2)	680 (30.2) (187.8)	2,135 (21.0) (210.0)	715 (13.9) (105.5)	621 (3.3) (54.6)	557 (▲ 4.3) (81.1)	1,892 (4.5) (79.1)
近畿圏	2,107 (13.8) (158.2)	2,305 (12.0) (163.4)	2,144 (21.5) (132.0)	6,555 (15.6) (150.7)	2,305 (8.5) (88.3)	2,176 (1.1) (53.9)	2,071 (0.4) (101.2)	6,551 (3.4) (78.7)
中国圏	550 (29.6) (259.4)	678 (31.1) (311.0)	579 (35.0) (212.6)	1,807 (31.9) (259.1)	654 (19.9) (140.0)	674 (17.4) (90.5)	590 (8.4) (136.0)	1,918 (15.3) (118.9)
四国圏	556 (26.0) (235.6)	685 (28.2) (296.5)	559 (32.1) (192.5)	1,800 (28.7) (239.9)	624 (17.6) (144.2)	619 (9.9) (91.8)	554 (3.1) (131.6)	1,797 (10.2) (119.8)
九州圏	2,988 (18.7) (172.2)	3,380 (16.6) (206.3)	3,039 (27.9) (156.5)	9,407 (20.7) (177.8)	3,401 (13.0) (112.0)	3,415 (6.9) (67.5)	3,242 (3.8) (94.6)	10,057 (7.9) (89.5)
沖縄県	2,063 (10.6) (110.9)	1,924 (▲ 2.7) (191.5)	1,886 (25.5) (146.2)	5,872 (9.9) (144.3)	2,125 (7.6) (88.6)	1,936 (0.6) (46.7)	1,749 (▲ 5.8) (59.7)	5,810 (1.0) (64.1)

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計月報」<sup>8,9</sup>により作成〕

【対前年同期比】

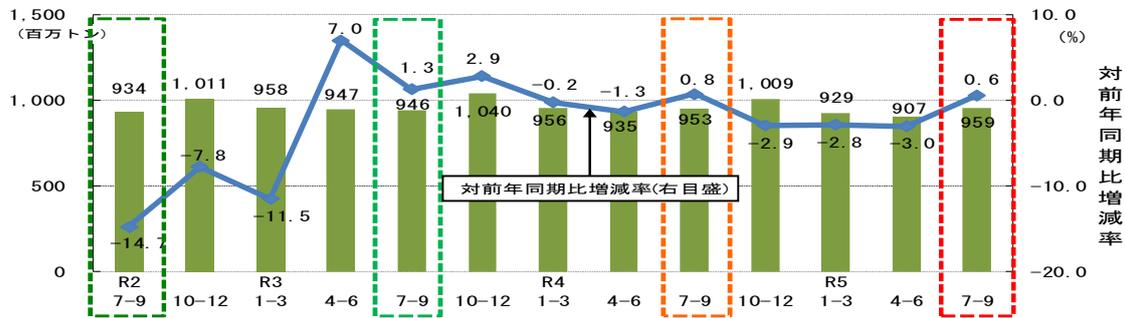
- 北海道、東北圏及び近畿圏は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和5年7-9月期の自動車貨物輸送量は959百万トン、前年同期と比べて6百万トン(0.6%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて25百万トン(2.7%)増加
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加

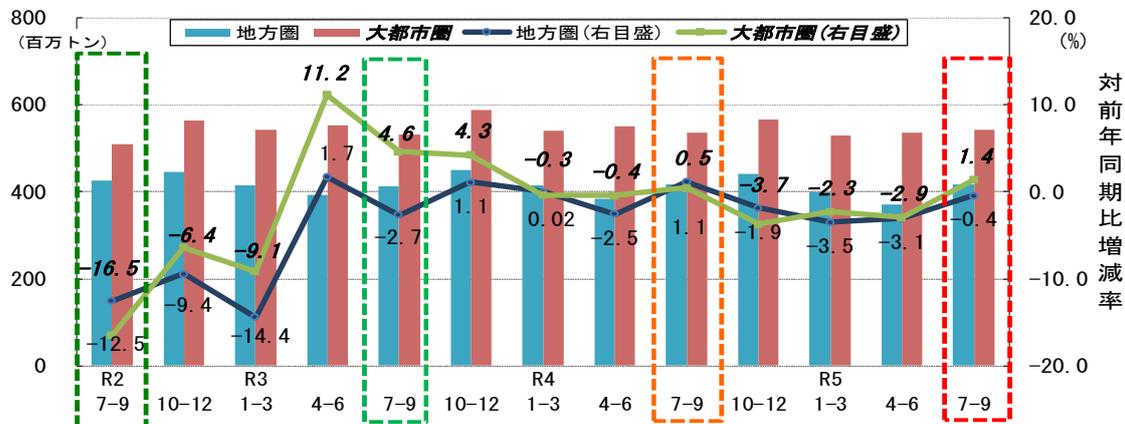
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和5年7-9月期の自動車貨物輸送量は417百万トン、前年同期と比べて1百万トン(0.4%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて8百万トン(2.0%)減少。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年を除き減少
- 大都市圏は542百万トン、前年同期と比べて7百万トン(1.4%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて33百万トン(6.5%)増加。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏43.5%、大都市圏56.5%、令和2年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が2.0ポイント減少、大都市圏が2.0ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



<sup>8</sup> 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

<sup>9</sup> 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	425	446	415	394	414	451	415	384	418	442	400	372	417
大都市圏	509	565	543	553	532	589	541	551	535	567	529	535	542
合計	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	959
構成比													
地方圏	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1	43.9	43.8	43.1	41.0	43.5
大都市圏	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9	56.1	56.2	56.9	59.0	56.5

(3) 広域圏(表2-4-2、図2-4-3)

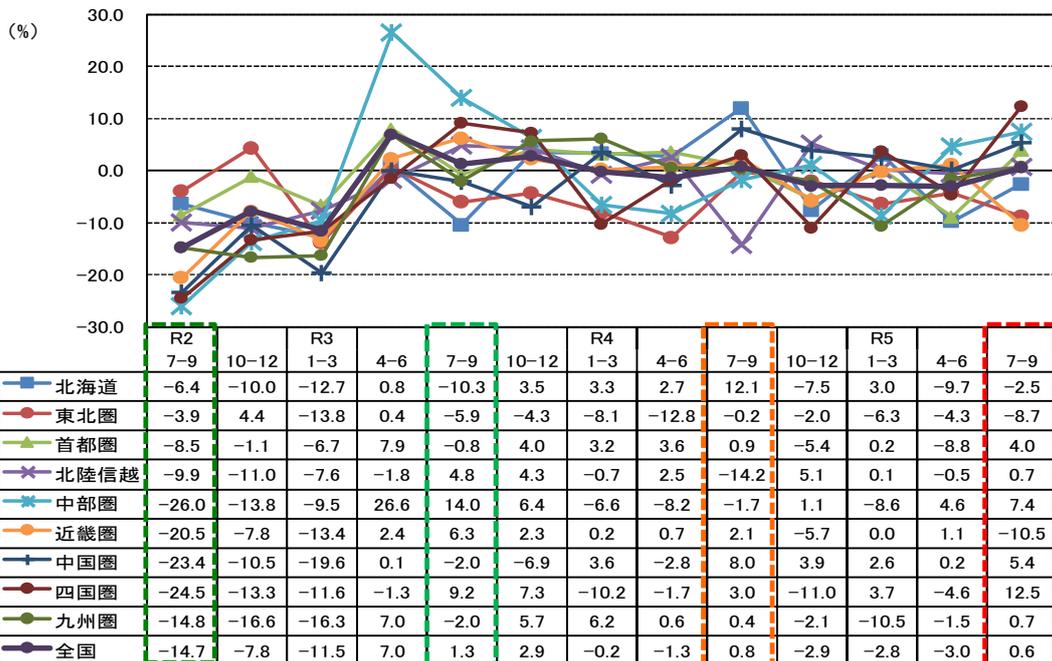
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和4年を除き減少、東北圏は連続して減少、北陸信越は増減を繰り返し、今期は増加、中国圏及び九州圏は令和4年以降増加、四国圏は令和3年以降増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和4年以降増加、中部圏は増減を繰り返し、今期は増加、近畿圏は令和3年及び令和4年は増加していたが、今期は減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万トン)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	72	69	56	52	64	72	58	53	72	66	60	48	70	7.3
東北圏	98	104	94	89	92	99	86	78	92	97	81	74	84	8.7
首都圏	260	280	259	265	258	291	268	275	260	275	268	251	270	28.2
北陸信越	57	55	51	56	60	57	50	57	51	60	50	57	52	5.4
中部圏	128	153	160	157	146	162	150	144	144	164	137	151	155	16.1
近畿圏	120	133	124	131	128	136	124	132	131	128	124	133	117	12.2
中国圏	55	68	59	56	54	63	61	55	58	65	63	55	61	6.4
四国圏	27	32	34	30	30	35	30	29	31	31	32	28	35	3.6
九州圏	116	118	122	111	114	125	129	112	114	122	115	110	115	12.0
合計	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	929	907	959	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



2-5 鉄道貨物発送量〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」<sup>10</sup>により作成〕

【対前年同期比】

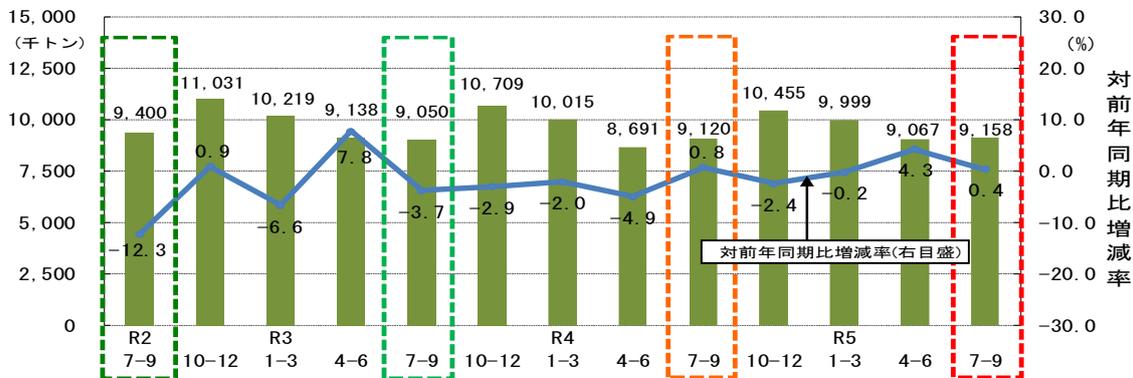
● 北海道、首都圏、中部圏及び近畿圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	—	↑

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和5年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,158千トン、前年同期と比べ38千トン(0.4%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて242千トン(2.6%)減少
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加

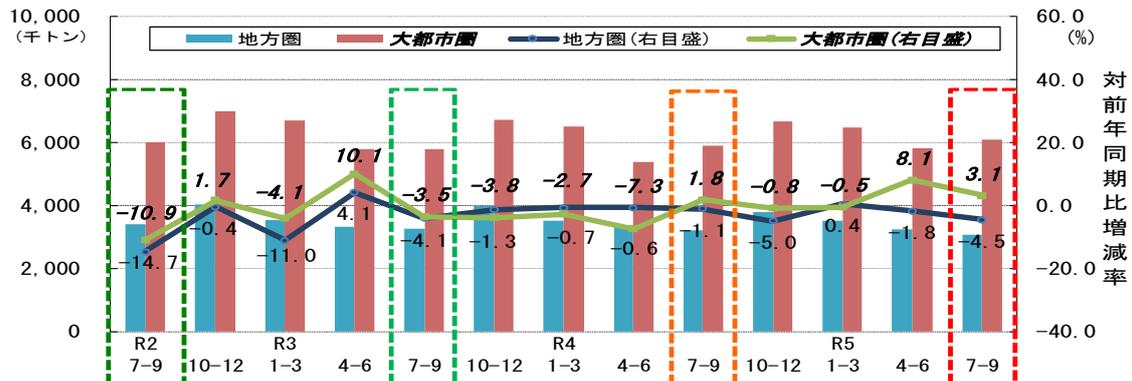
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和5年7-9月期の鉄道貨物発送量は3,076千トン、前年同期と比べて146千トン(4.5%)減少、令和2年7-9月期(3年前)と比べて321千トン(9.5%)減少。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は6,082千トン、前年同期と比べて183千トン(3.1%)増加、令和2年7-9月期(3年前)と比べて79千トン(1.3%)増加。令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和4年以降増加
- 構成比をみると、地方圏33.6%、大都市圏66.4%、令和2年7-9月期(3年前)と比べて地方圏は2.5ポイント減少、大都市圏は2.5ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



<sup>10</sup> 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313	3,222	3,789	3,523	3,254	3,076
大都市圏	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378	5,899	6,666	6,475	5,813	6,082
合計	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	9,158
構成比	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1	35.3	36.2	35.2	35.9	33.6
大都市圏	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9	64.7	63.8	64.8	64.1	66.4

(3) 広域圏(表2-5-2、図2-5-3)

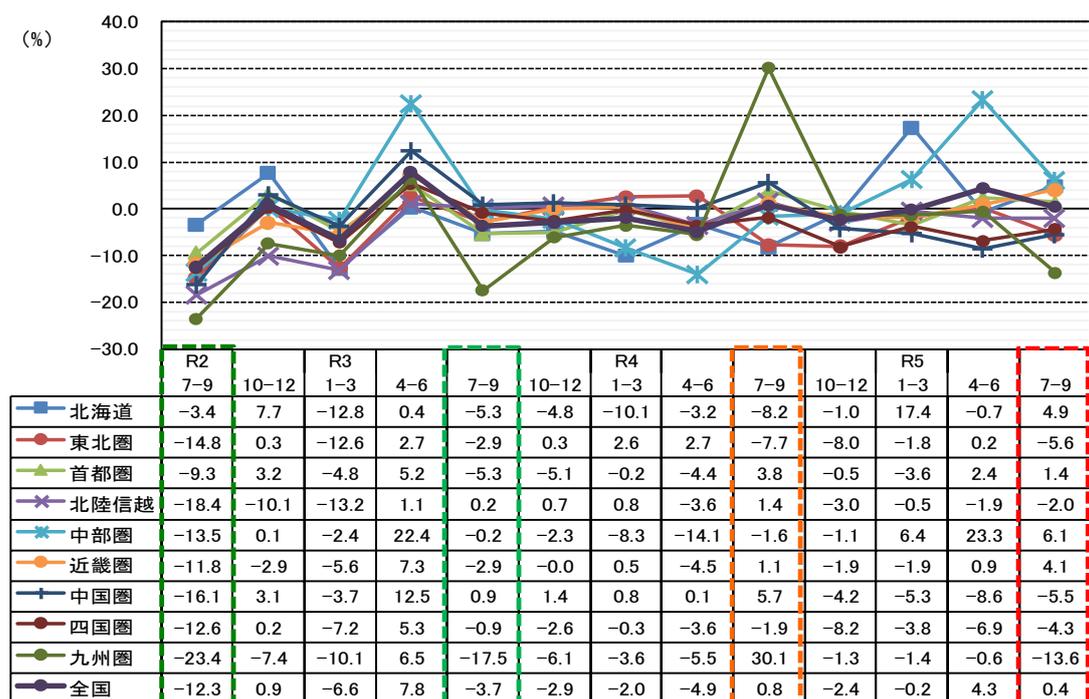
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和4年まで減少していたが、今期は増加、東北圏及び四国圏は連続して減少、北陸信越及び中国圏は令和3年及び令和4年は増加していたが、今期は減少、九州圏は令和4年のみ増加
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は令和3年まで減少していたが、令和4年以降増加、中部圏は令和4年まで減少していたが、今期は増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千トン)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	588	719	519	420	557	684	467	407	511	677	548	404	536
東北圏	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	1,367	1,622	1,547	1,449	1,291
首都圏	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	3,523	4,052	3,863	3,398	3,573
北陸信越	364	442	385	400	365	445	388	386	370	432	386	378	362
中部圏	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	1,855	2,047	2,081	1,854	1,968
近畿圏	530	578	538	582	515	578	541	556	521	567	531	561	542
中国圏	432	508	500	485	436	515	504	485	461	493	478	444	435
四国圏	96	112	104	104	95	109	104	100	94	100	100	93	90
九州圏	391	501	490	516	322	471	472	488	419	465	465	485	362
合計	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	9,999	9,067	9,158
													構成比(%)
													5.9
													14.1
													39.0
													4.0
													21.5
													5.9
													4.8
													1.0
													4.0
													100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省東京航空局、大阪航空局「管内空港の利用概況集計表」<sup>11,12</sup>により作成〕

【対前年同期比】

- 北陸圏及び九州圏は減少、その他の広域圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

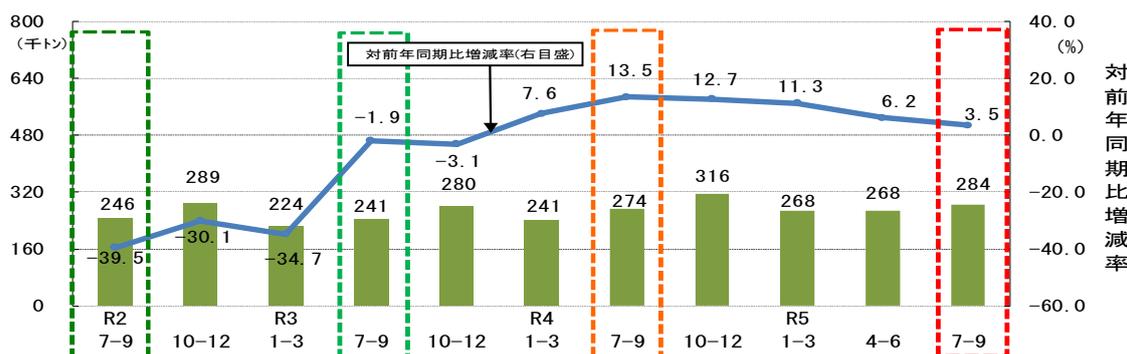
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和 5 年 7-9 月期の国内航空貨物輸送量は 284 千トン、前年同期と比べて 10 千トン (3.5%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 38 千トン (15.3%) 増加
- 令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加

【参考】直近(令和 5 年 10~12 月)の動向

- 令和 5 年 10-12 月期の国内航空貨物輸送量は 314 千トン、前年同期と比べて 1 千トン (0.4%) 減少

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 令和2年7-9月期~令和5年7-9月期)



参考表2-6-1 直近(令和5年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	101,046 (4.0) (13.7)	92,534 (4.5) (12.7)	90,046 (2.0) (20.0)	283,625 (3.5) (15.3)	98,005 (0.5) (11.2)	97,896 (0.2) (11.6)	118,476 (▲1.7) (4.6)	314,377 (▲0.4) (8.7)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和 5 年 7-9 月期の国内航空貨物輸送量は 135 千トン、前年同期と比べて 1 千トン (1.0%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 14 千トン (12.0%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 148 千トン、前年同期と比べて 8 千トン (5.9%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 23 千トン (18.5%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 4 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 47.8%、大都市圏 52.2%、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 1.4 ポイント減少、大都市圏は 1.4 ポイント増加

<sup>11</sup> 令和 4 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 5 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>12</sup> 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

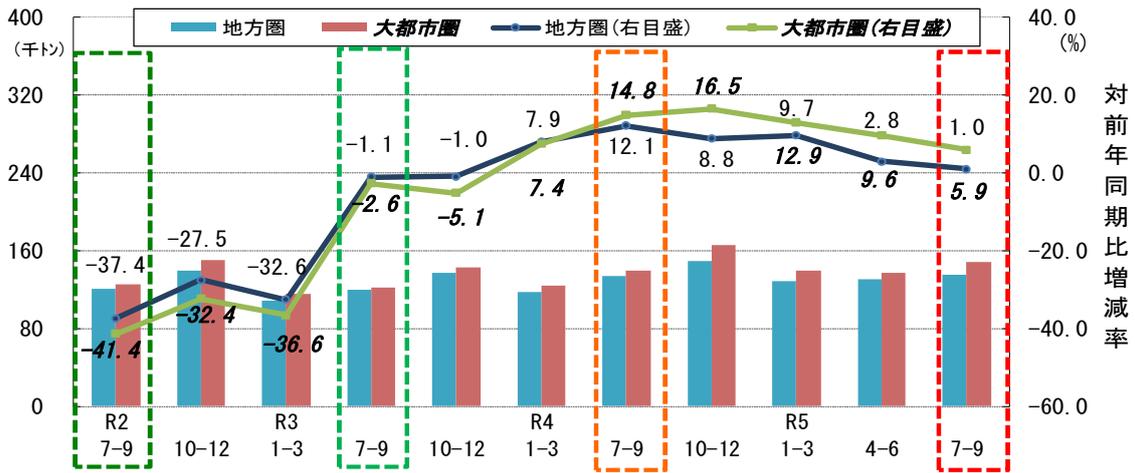


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千トン、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	121	139	109	114	120	138	117	127	134	150	129	131	135
大都市圏	125	150	115	111	122	142	124	125	140	166	140	137	148
合計	246	289	224	225	241	280	241	252	274	316	268	268	284
構成比													
地方圏	49.2	48.1	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4	49.0	47.4	48.0	48.8	47.8
大都市圏	50.8	51.9	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6	51.0	52.6	52.0	51.2	52.2

【参考】直近(令和5年10~12月)の動向

- 地方圏の令和5年10-12月期の国内航空貨物輸送量は149千トン、前年同期と比べて1千トン(0.6%)減少
- 大都市圏は165千トン、前年同期と比べ1千トン(0.3%)減少

参考表2-6-2 直近(令和5年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	48,868 (1.2) (12.7)	44,005 (0.8) (7.7)	42,623 (0.9) (15.8)	135,495 (1.0) (12.0)	46,081 (▲0.1) (8.6)	46,253 (0.3) (11.2)	56,587 (▲1.7) (2.8)	148,921 (▲0.6) (7.1)
大都市圏	52,178 (6.7) (14.6)	48,529 (8.1) (17.6)	47,423 (3.1) (23.9)	148,131 (5.9) (18.5)	51,924 (1.0) (13.6)	51,643 (0.0) (12.0)	61,889 (▲1.6) (6.2)	165,456 (▲0.3) (10.2)

(3) 広域圏(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、東北圏、中国圏及び四国圏は令和4年以降増加、北陸圏は令和4年のみ増加、九州圏は令和3年及び令和4年は増加していたが、今期は減少、沖縄県は令和3年以降増加
- 大都市圏は、全ての広域圏で令和3年まで減少していたが、令和4年以降増加

【参考】直近(令和5年10~12月)の動向

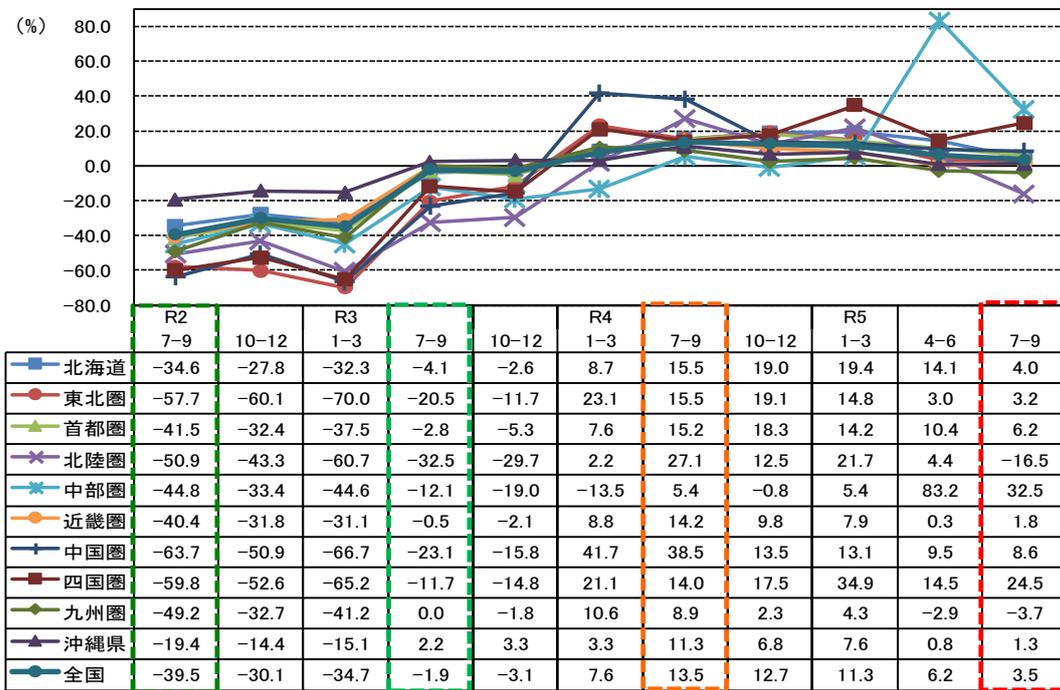
- 令和5年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、東北圏、首都圏、北陸圏、九州圏及び沖縄県は減少、その他の広域圏は増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:トン)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	32,440	34,816	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,810	35,923	40,374	29,269	30,598	37,369	13.2
東北圏	987	1,030	668	813	785	909	822	994	907	1,083	944	1,023	936	0.3
首都圏	101,255	122,442	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	113,352	137,099	113,578	111,484	120,427	42.5
北陸圏	295	455	271	223	199	320	277	255	253	360	337	266	211	0.1
中部圏	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,691	2,458	2,634	2,202	3,097	3,257	1.1
近畿圏	21,139	24,379	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	24,007	26,212	23,811	22,526	24,447	8.6
中国圏	2,337	4,200	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,432	2,489	4,016	3,879	2,663	2,704	1.0
四国圏	1,850	2,344	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,870	1,862	2,346	2,455	2,142	2,319	0.8
九州圏	36,713	45,336	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,846	39,983	45,543	39,075	37,701	38,513	13.6
沖縄県	46,384	50,883	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,822	52,763	56,091	52,853	56,254	53,442	18.8
合計	246,055	289,162	223,963	224,755	241,419	280,142	241,088	252,136	273,997	315,758	268,403	267,755	283,625	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



参考表2-6-3 直近(令和5年10～12月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計
北海道	12,567 (5.4) (10.4)	12,336 (4.6) (14.3)	12,466 (2.1) (21.5)	37,369 (4.0) (15.2)	13,441 (1.7) (17.0)	12,373 (1.1) (21.9)	14,820 (▲ 0.7) (12.4)	40,634 (0.6) (16.7)
東北圏	306 (4.2) (6.4)	292 (▲ 0.1) (▲ 15.2)	338 (5.4) (▲ 4.7)	936 (3.2) (▲ 5.1)	265 (▲ 31.6) (▲ 18.3)	292 (▲ 13.5) (▲ 17.8)	302 (▲ 15.6) (▲ 13.6)	859 (▲ 20.6) (▲ 16.6)
首都圏	42,479 (7.2) (14.3)	39,523 (8.9) (18.7)	38,425 (2.7) (24.8)	120,427 (6.2) (18.9)	42,198 (▲ 0.8) (13.1)	42,191 (▲ 0.9) (11.7)	51,131 (▲ 1.6) (8.0)	135,521 (▲ 1.2) (10.7)
北陸圏	67 (▲ 19.6) (▲ 18.7)	70 (▲ 2.0) (▲ 30.4)	75 (▲ 24.2) (▲ 33.6)	211 (▲ 16.5) (▲ 28.4)	82 (▲ 21.7) (▲ 39.1)	93 (▲ 13.5) (▲ 45.7)	87 (▲ 40.5) (▲ 40.9)	263 (▲ 26.9) (▲ 42.2)
中部圏	1,108 (23.4) (31.6)	1,130 (41.4) (14.8)	1,019 (33.9) (22.9)	3,257 (32.5) (22.7)	1,065 (33.1) (0.2)	869 (4.1) (▲ 12.3)	993 (▲ 0.6) (▲ 18.8)	2,927 (11.1) (▲ 10.7)
近畿圏	8,591 (2.4) (14.3)	7,877 (1.0) (12.7)	7,979 (2.0) (20.3)	24,447 (1.8) (15.6)	8,660 (7.4) (18.4)	8,583 (4.2) (16.5)	9,765 (▲ 1.4) (0.7)	27,008 (3.0) (10.8)
中国圏	900 (11.3) (24.6)	872 (7.0) (3.2)	932 (7.7) (21.1)	2,704 (8.6) (15.7)	1,297 (10.5) (6.7)	1,537 (15.4) (9.5)	1,976 (30.8) (25.0)	4,810 (19.8) (14.5)
四国圏	734 (14.3) (27.4)	833 (35.6) (18.6)	753 (24.2) (31.6)	2,319 (23.5) (25.3)	858 (24.8) (38.5)	961 (35.6) (28.0)	1,499 (58.0) (54.1)	3,319 (41.5) (41.6)
九州圏	13,072 (▲ 6.5) (2.7)	12,780 (▲ 1.7) (2.4)	12,661 (▲ 2.6) (10.1)	38,513 (▲ 3.7) (4.9)	13,369 (▲ 4.0) (▲ 1.4)	13,795 (▲ 2.3) (▲ 0.1)	17,178 (▲ 1.9) (▲ 4.4)	44,343 (▲ 2.6) (▲ 2.2)
沖縄県	21,222 (3.3) (20.8)	16,823 (▲ 1.5) (7.9)	15,397 (1.7) (16.4)	53,442 (1.3) (15.2)	16,767 (0.8) (11.2)	17,201 (▲ 0.4) (15.0)	20,724 (▲ 6.6) (▲ 0.6)	54,691 (▲ 2.5) (7.5)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」<sup>13</sup>により作成〕

【対前年同期比】

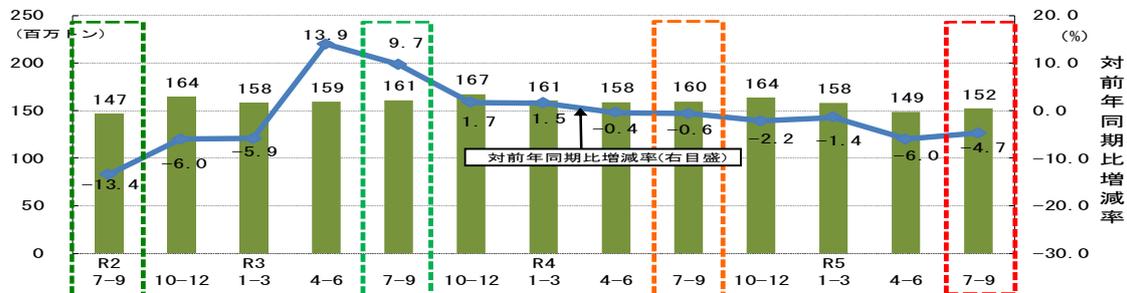
- 九州圏は増加、その他の広域圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和 5 年 7-9 月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は 152 百万トン、前年同期と比べて 8 百万トン(4.7%) 減少、令和 2 年 7-9 月期(3 年前)と比べて 5 百万トン(3.8%) 増加
- 令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年を除き減少

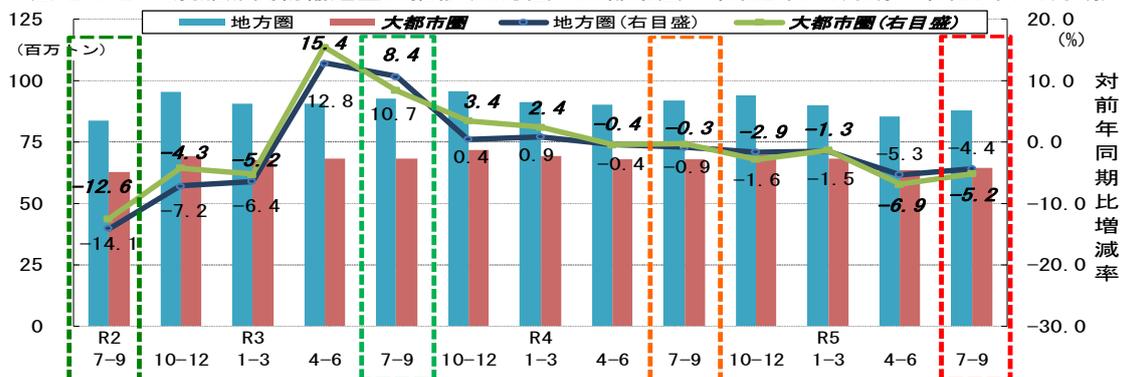
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和 5 年 7-9 月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は 88 百万トン、前年同期と比べて 4 百万トン(4.4%) 減少、令和 2 年 7-9 月期(3 年前)と比べて 4 百万トン(4.9%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年を除き減少
- 大都市圏は 64 百万トン、前年同期と比べて 4 百万トン(5.2%) 減少、令和 2 年 7-9 月期(3 年前)と比べて 1 百万トン(2.4%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏同様、令和 3 年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏 57.7%、大都市圏 42.3%、令和 2 年 7-9 月期(3 年前)と比べて地方圏は 0.6 ポイント増加、大都市圏は 0.6 ポイント減少

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



<sup>13</sup> 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万トン、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	84	95	91	91	93	96	91	90	92	94	90	86	88
大都市圏	63	69	68	68	68	72	69	68	68	69	68	63	64
合計	147	164	158	159	161	167	161	158	160	164	158	149	152
構成比													
地方圏	57.1	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9	57.0	57.5	57.5	56.9	57.4	57.7
大都市圏	42.9	42.1	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1	43.0	42.5	42.5	43.1	42.6	42.3

(3) 広域圏(表2-7-2、図2-7-3)

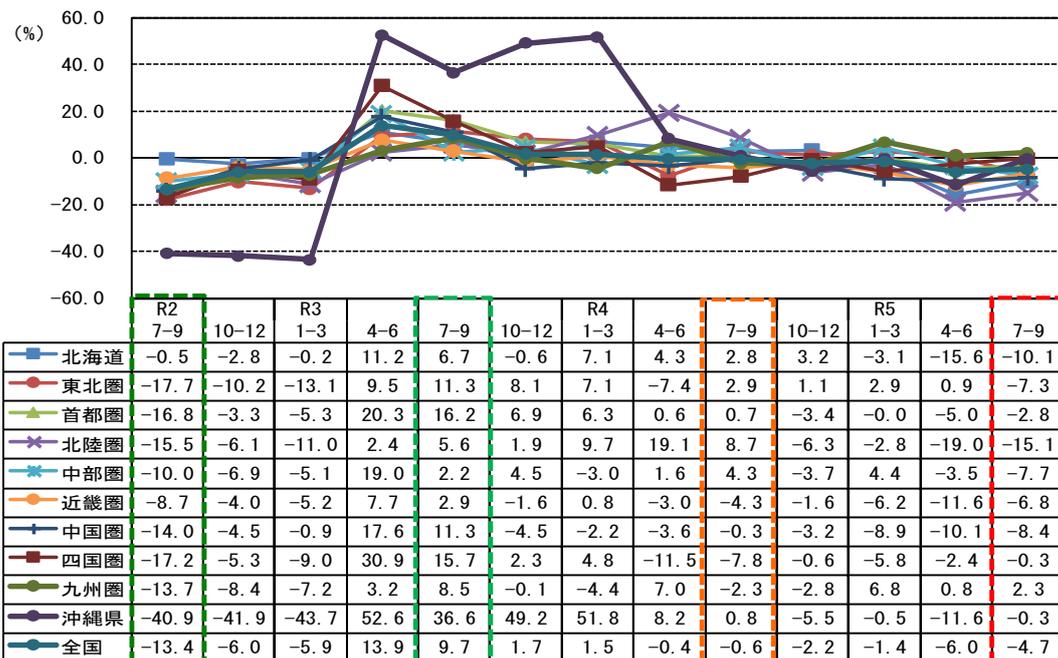
- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、東北圏、北陸圏及び沖縄県は令和3年及び令和4年は増加していたが、今期は減少、中国圏及び四国圏は令和3年のみ増加、九州圏は増減を繰り返し、今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏及び中部圏は令和3年と令和4年は増加していたが、今期は減少、近畿圏は令和3年のみ増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千トン)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606	10,473	10,677	9,869	8,108	9,411	6.2
東北圏	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148	11,327	12,177	11,530	10,242	10,495	6.9
首都圏	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153	31,107	32,262	31,386	29,592	30,226	19.9
北陸圏	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917	2,003	1,729	1,665	1,553	1,700	1.1
中部圏	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201	13,939	13,937	13,983	13,707	12,869	8.5
近畿圏	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719	22,859	23,282	22,874	20,083	21,302	14.0
中国圏	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049	29,085	28,118	26,353	25,226	26,642	17.5
四国圏	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720	9,678	10,651	9,894	9,486	9,651	6.3
九州圏	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926	27,360	28,738	28,882	29,148	28,002	18.4
沖縄県	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990	1,859	1,940	1,820	1,759	1,854	1.2
合計	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430	159,688	163,514	158,256	148,900	152,150	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)



### 3 観光

#### 3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>14</sup>により作成〕

##### 【対前年同期比】

- 全ての広域圏で増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

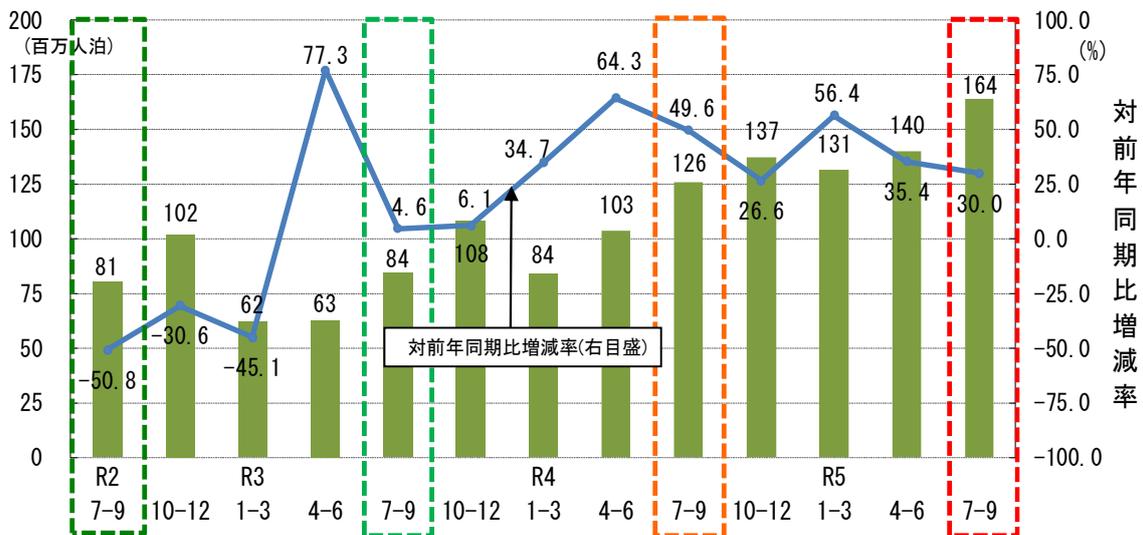
##### (1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 5 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 164 百万人泊、前年同期と比べて 38 百万人泊 (30.0%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 83 百万人泊 (103.5%) 増加
- 令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加

##### 【参考】直近(令和 5 年 10~12 月)の動向

- 令和 5 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は 158 百万人泊、前年同期と比べて 21 百万人泊 (15.5%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 令和2年7-9月期~令和5年7-9月期)



##### 参考表3-1-1 直近(令和5年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和5年 7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	52,543 (31.9) (124.7)	61,024 (30.2) (113.3)	50,318 (27.9) (76.3)	163,885 (30.0) (103.5)	53,778 (22.0) (54.7)	52,919 (15.5) (42.4)	51,493 (9.4) (71.4)	158,189 (15.5) (55.1)

<sup>14</sup> 令和 4 年 12 月以前は確定値、令和 5 年 1 月から同年 11 月は第 2 次速報値、同年 12 月は第 1 次速報値を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和 5 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 65 百万人泊、前年同期と比べて 13 百万人泊 (25.6%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 28 百万人泊 (75.3%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 4 年以降増加
- 大都市圏は 99 百万人泊、前年同期と比べて 25 百万人泊 (33.1%) 増加、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 56 百万人泊 (127.7%) 増加。令和 2 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年以降増加
- 構成比をみると、地方圏 39.8%、大都市圏 60.2%、令和 2 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 6.4 ポイント減少、大都市圏は 6.4 ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

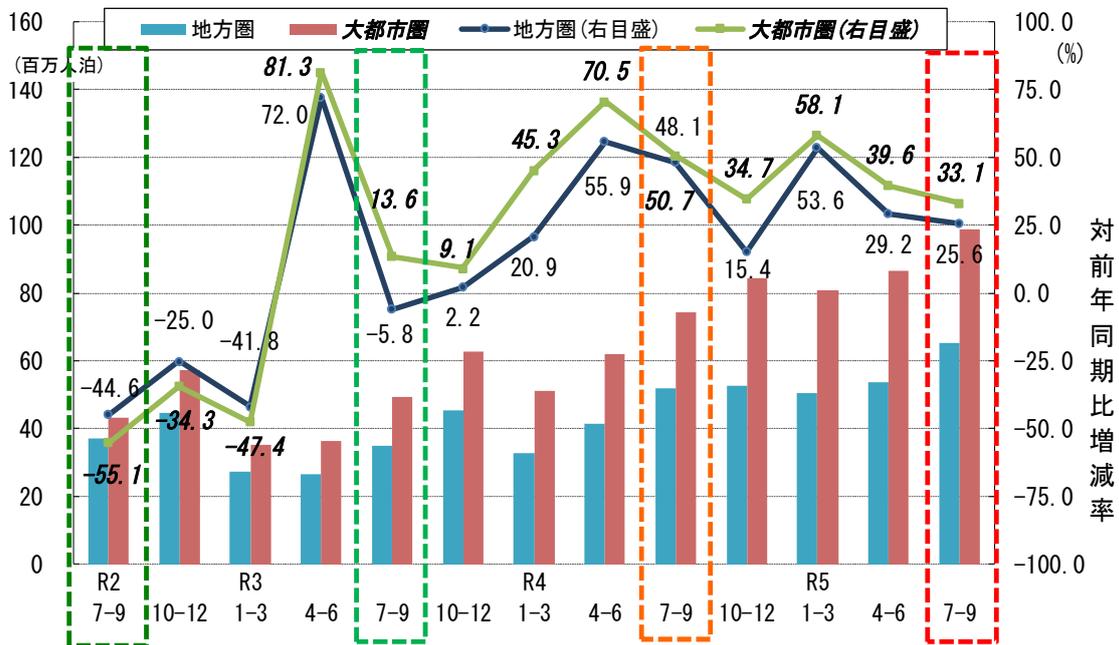


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:百万人泊、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
地方圏	37	45	27	27	35	46	33	41	52	53	50	54	65	
大都市圏	43	57	35	36	49	63	51	62	74	84	81	87	99	
合計	81	102	62	63	84	108	84	103	126	137	131	140	164	
構成比	地方圏	46.2	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.2	40.1	41.2	38.3	38.5	38.2	39.8
	大都市圏	53.8	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.8	59.9	58.8	61.7	61.5	61.8	60.2

(3) 広域圏(表 3-1-2、図 3-1-3)

- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和2年は全ての広域圏で減少、令和3年は九州圏を除いた広域圏で減少していたが、令和4年以降は全ての広域圏で増加
- 大都市圏は、令和2年は全ての広域圏で減少していたが、令和3年以降は増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和2年7-9月期~令和5年7-9月期)

(単位:千人泊)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	6,437	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,177	6,367	9,589	8,037	8,495	8,552	12,065	7.4
東北圏	9,677	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,162	10,112	11,798	11,432	10,636	11,125	13,505	8.2
首都圏	20,434	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,099	31,542	36,639	42,847	41,798	44,891	50,313	30.7
北陸圏	2,616	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,178	2,840	3,568	3,744	3,091	3,669	4,401	2.7
中部圏	11,960	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,027	13,648	17,881	17,105	16,579	15,725	19,824	12.1
近畿圏	10,953	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	12,975	16,791	19,661	24,495	22,439	25,934	28,566	17.4
中国圏	4,863	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,001	5,330	6,016	6,438	5,567	6,353	6,840	4.2
四国圏	2,459	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,149	2,672	3,300	3,285	3,194	3,552	4,016	2.5
九州圏	7,965	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,358	10,159	12,012	13,792	12,930	13,363	14,920	9.1
沖縄県	3,174	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,858	3,995	5,596	5,784	6,584	6,958	9,435	5.8
合計	80,539	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	83,984	103,455	126,060	136,959	131,313	140,123	163,885	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期~令和5年7-9月期)

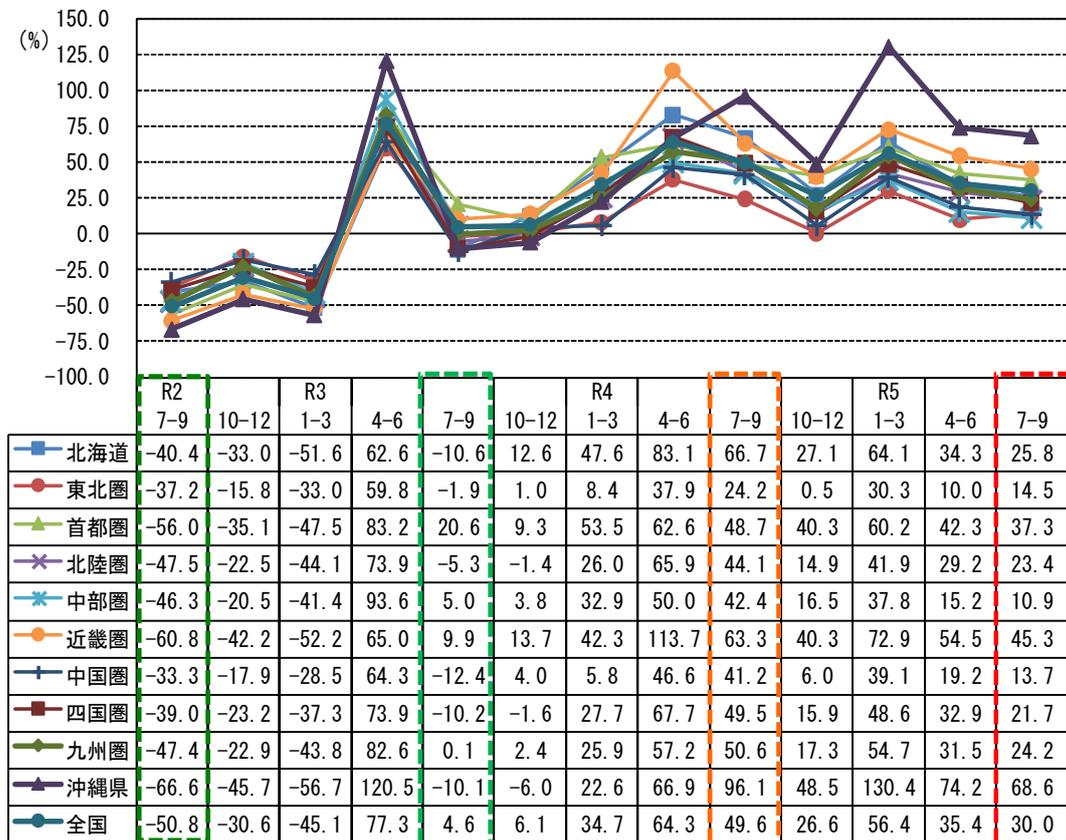




表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千人泊、%)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	208	261	251	196	297	251	193	412	427	2,264	4,738	4,895	6,568
大都市圏	501	1,062	687	517	1,393	725	531	1,348	1,826	9,501	14,797	18,556	24,161
合計	710	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	23,451	30,729
構成比	29.3	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.7	23.4	18.9	19.2	24.3	20.9	21.4
	70.7	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.3	76.6	81.1	80.8	75.7	79.1	78.6

(3) 広域圏(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和2年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、九州圏及び沖縄県は令和3年以降増加、東北圏及び四国圏は増減を繰り返し、今期は増加、北陸圏は令和4年以降増加。今期も全ての広域圏で大幅な増加。
- 大都市圏のうち、首都圏及び中部圏は令和3年以降増加、近畿圏は令和4年以降増加。地方圏同様、今期も全ての広域圏で大幅な増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

(単位:千人泊)

	令和2年		令和3年				令和4年				令和5年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	19	15	11	8	33	15	19	25	68	745	1,725	1,020	1,743
東北圏	29	41	47	34	52	40	24	51	49	168	396	354	393
首都圏	307	680	435	356	1,187	518	356	1,030	1,323	5,818	8,817	10,573	13,911
北陸圏	12	14	9	6	11	8	5	21	23	93	141	367	286
中部圏	58	93	86	66	95	66	59	93	139	573	1,127	1,238	1,275
近畿圏	137	289	166	95	110	142	116	225	365	3,109	4,853	6,744	8,975
中国圏	21	32	33	24	25	26	20	56	57	141	228	422	529
四国圏	14	19	20	13	17	18	7	13	17	59	104	210	231
九州圏	38	63	82	62	73	93	55	103	103	793	1,532	1,655	2,031
沖縄県	74	77	51	49	87	51	64	143	111	265	612	867	1,355
合計	710	1,323	939	713	1,690	976	724	1,761	2,253	11,765	19,535	23,451	30,729
													100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域圏 令和2年7-9月期～令和5年7-9月期)

